

令和7年度
主要事業説明資料



令和7年2月
滋賀県長浜市

令和7年度主要事業一覧

事業名	事業概要	予算額 (千円)	債務負担 行為(千円)	区分	担当課	
重点プロジェクト					29事業	
1.社会のニーズに対応した産業振興と多様な働く場・活躍の場づくり						
1	新規産業用地開発促進事業	産業用地開発を進める上で課題となる土地規制の調整を行うため、計画策定や市外企業への誘致活動等に取り組む	10,000		新規	商工振興課
2	中小企業者人材確保支援事業	市内の中小企業者が、新たに採用する34歳以下の従業員に対して奨学金の返還支援を行う場合、企業が負担する費用の一部を助成	1,650		新規	商工振興課
3	バイオサイエンス分野におけるオープンイノベーション推進事業	バイオ分野のスタートアップ企業との連携に意欲的な市内企業を発掘、橋渡しを行い、共同事業のプランニングやブラッシュアップ等、総合的に支援	5,000		新規	商工振興課
4	学びの実験室NEXT産官学連携プロジェクト	長浜バイオ大学産学連携人材育成コンソーシアムと連携し、理系人材や地域産業人材の育成にむけた、事業を実施	5,207		新規	政策デザイン課
5	若者就農支援事業	農業に関心のある若者が就農する機会を増やすため、農業経営体に対して支援	11,500		新規	農業振興課
6	北近江豊臣博覧会開催事業	大河ドラマ「豊臣兄弟!」の放映を契機に、地域経済の持続的発展を目指し、本市の魅力を広く全国に発信するとともに、地域内外からの誘客を促進	286,000	136,000	新規	文化観光課
7	地域における女性の参画推進事業	女性の地域自治組織への参画率を高めるために、啓発活動などの様々な取組を実施	199		新規	市民活躍課
8	保育者確保!「保育者就労支援」	資格を持っているが保育士として働いていない潜在保育士を、就労につなげることで保育士不足の解消を図るための取組を実施	2,609		新規	幼児課
9	保育士等奨学金返還支援事業・保育士等宿舎居住支援事業	保育人材を確保することで待機児童を解消するとともに、よりよい保育を提供するための補助	8,434			幼児課
2.長浜に対する「シビックプライド」を醸成する環境づくり						
10	(仮称)小谷城戦国体験ミュージアム整備事業	(仮称)小谷城戦国体験ミュージアム整備に向けた建築・展示設計	49,016		拡充	文化観光課
11	観音の里・祈りとくらしの文化伝承事業	長浜に来てもらうための催しや仕組みを作ることとあわせ、地域のお堂や世話方への支援に繋がる事業を実施	2,550		新規	文化観光課
12	持続可能なまちづくり基盤構築プロジェクト	ガバメントクラウドファンディング(GCF)の導入検討・設計やプロジェクトに賛同した人が寄附をする仕組みの構築するための調査研究	65		新規	未来こども若者課
13	こども若者まんなか地域力創造プロジェクト	地域(こども若者+大人)と外部人材(関係人口)が共に地域課題や新たな価値の創造に挑戦する機運を醸成するための取組を実施	12,200		新規	未来こども若者課
14	万博夢プロジェクト事業	大阪関西万博の参加国である米国(ミシガン州)と文化活動やスポーツ活動を通して相互交流を実施	8,844		新規	文化スポーツ課
3.こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり						
15	(こども若者+大人)×長浜カカワリ創出プロジェクト	こども若者の意見やアイデアを定期的に集める仕組みを整え、その中から複数のプロジェクトを実際に実施	12,334		拡充	未来こども若者課
16	地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業	モデル地区を設置し、地域と学校の連携と協働の仕組みと子どもたちの地域での学びを通じた「生きる力」を育む体制づくりを推進	775		拡充	生涯学習課 教育指導課
17	フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助事業	不登校児童生徒が民間施設を利用する際に要する経費に対し、生活保護世帯、就学援助世帯に対して補助を実施	210			教育指導課
18	養育費確保支援事業	子どもの健やかな成長に必要な養育費を確保するため、養育費の取決めに要する公正証書の作成や裁判所等への申立にかかる費用、弁護士への相談料の助成	696			こども家庭支援課
19	こどもの居場所づくり促進事業	児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、支援ニーズの高いこども等を見守り、必要な支援につなげる体制の強化を推進し、こどもの居場所づくりを促進	13,279			こども家庭支援課
20	パパママ・リフレッシュ託児事業(長浜版こども誰でも通園制度)	育児のストレス又は急な事情により育児が困難なとき、児童を一時的に預けることで、育児負担の軽減とリフレッシュを図り、いきいきと育児ができるよう支援	14,342		新規	こども家庭支援課
21	こどもの100か月育ちサポート事業(妊娠・出産包括化支援事業)	すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指すため、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等を推進	14,116		新規	健康推進課
22	ながはま次世代住宅新築リフォーム支援事業	子育て世帯、若者夫婦(パートナーシップ宣誓者を含む)世帯による新築住宅の新築・購入、リフォームに対し50万円を上限に補助を実施		60,000	新規	住宅課
23	学力向上事業	各校の学力向上に対する課題に対して重点的及び効果的に対応するため、学力向上支援員を配置	16,886		新規	教育指導課

令和7年度主要事業一覧

事業名	事業概要	予算額 (千円)	債務負担 行為(千円)	区分	担当課	
4. 県北の健康医療都市をはじめとした、地域資源を活かした持続可能なまちづくり						
24	産婦人科医師、小児救急医療体制確保支援事業	周産期医療・小児救急医療を確保するため、長浜赤十字病院の医師及び医療体制の確保に対して補助	15,284		新規	地域医療課
25	滋賀国スポ・障スポ大会開催対策事業	国スポ・障スポのリハーサル大会、本大会(柔道、ソフトテニス、相撲競技、オープンウォータースイミング、ビーチバレーボール)を開催	475,753		拡充	国スポ・障スポ大会推進室
26	スポーツ・健康まちづくり推進事業	健康医療都市長浜を目指し、主に日常的に運動習慣のない方や無関心層を対象に継続的な運動を始める機会や市民が健康づくりに取り組める機会を創出	15,751		新規	文化スポーツ課 健康企画課
27	南長浜まちづくり推進事業	JR田村駅や(仮称)神田スマートIC等の交通拠点、及び産官学が集積する地の利点を生かしつつ、土地利用の可能性調査やまちづくりビジョンに基づいた事業を実施	13,120		拡充	政策デザイン課
28	地域脱炭素推進事業	脱炭素社会構築という社会課題を解決し、本市の発展・成長につなげるため、「ながはまゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組を推進	10,308		拡充	環境保全課
29	デマンドタクシー運行事業(移動支援拡充分)	デマンドタクシー(予約制乗合タクシー)を運行している各区域から、ワンストップで「総合病院」「商業施設」に行けるよう、区域外停留所を設置する実証実験を実施	10,810		拡充	都市計画課
行政デジタル化					8事業	
市民サービスの利便性向上に関する取組						
30	汎用電子申請システムの更新	市民DXの要である電子申請サービスを引き続き利用するため、令和3年度から導入している汎用電子申請システムを継続更新	1,707			デジタル行政推進課
31	継続検査用確認システム・サービスの導入事業(税務課まるごと業務改革事業)	自治体情報システム標準化に伴い利用できなくなる、軽自動車税納税証明書(継続検査用)自動交付システムについて、現行システムに代わるシステム・サービスを導入	1,210		新規	税務課
地域課題解決に関する取組						
32	AI型英語学習ソフトの活用	中学校における英語学習支援の取組として、音読練習やプレゼン練習ができ、英単語・英文の発音の分析を可能とするAI型英語学習ソフト(生徒1人1台端末で動作するもの)を導入	7,861		新規	教育指導課
33	空き家情報管理システムの導入事業	空き家の状態把握、対応措置の進捗管理の効率化を図るとともに、空き家実態調査により膨大なデータを管理することになることから、空き家に関するさまざまな情報を一元管理できる空き家情報管理システムを導入	6,516		新規	住宅課
34	第2期DX実証実験プロジェクト事業	デジタルに関する技術やサービス、アイデア等の活用により、市民サービスの利便性向上や地域の活性化、多様化する社会課題・長浜市の地域課題の解決等を図ることを目的に第2期DX実証実験プロジェクトを実施	6,051			デジタル行政推進課
行政運営の効率化・デジタル化に関する取組						
35	中学校へのデジタル採点システムの導入	超過勤務や休日勤務の原因の一つである中学校における中間・期末テスト、実力テスト等の手作業による採点について、各種テストの採点の自動化と正誤データの蓄積・分析を可能とするデジタル採点システムを導入	1,683		新規	教育改革推進室
36	預貯金取引照会システムの導入	滞納者の財産調査の1つである金融機関への預貯金照会に係る各種事務の大幅な省力化につながる預貯金取引照会システムを導入	3,404		新規	滞納整理課(保険年金課)
37	公用車管理アプリの導入	公用車の運行に係る手続き(運転者登録、予約、日報作成、車検点検情報)の一括管理と運行状況・利用実態の把握ができる公用車管理アプリを導入	979		新規	総務課
民間活力導入					1事業	
38	包括的な年間事務委託	限られた経営資源(職員、予算等)を最大限活用し、質の高い市民サービスを提供するため、定型的な業務を1つにまとめ、スケールメリットを活かした包括的な年間事務委託を実施	7,313	18,577	新規	政策デザイン課 環境保全課 健康推進課
基本的な施策					29事業	
39	総合計画策定業務	次期総合計画(基本構想R9～R20 12年間、次期基本計画)の策定に向けた取組の実施	1,371	18,000	新規	政策デザイン課
政策1 市民・自治					2事業	
40	虎姫コミュニティーセンター施設整備事業	老朽化に伴う諸設備等の機能改善やバリアフリー化を図るなど、住民交流の拠点として整備	13,300		新規	人権施策推進課
41	市民協働事業	公益的・社会貢献的な事業で、市民と行政が連携・協力して取り組むことで効果が期待できる事業に対し補助金を交付	6,500		拡充	市民活躍課
政策2 教育・文化					4事業	
42	市民で支える小学校給食費補助事業	小学校に在籍する児童の保護者に対し、学校給食費の全額を補助	258,250			すこやか教育推進課
43	小・中学校校舎等長寿命化改修事業	計画的に予防保全型の長寿命化対策を進める大規模改修及び部位修繕	1,389,953	1,070,000		教育総務課

令和7年度主要事業一覧

事業名		事業概要	予算額 (千円)	債務負担 行為(千円)	区分	担当課
44	学校園の適正規模・適正配置基本方針の策定	将来の人口動向や保育ニーズを踏まえた、学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定	54			教育改革推進室
45	高校生長浜留学応援事業	全国募集を行う市内高校に対し、「地域みらい留学」への参画を支援	1,000		新規	政策デザイン課
政策3 健康・福祉						4事業
46	子ども医療費助成事業	子どもに係る医療費の一部(自己負担分)を助成(令和6年4月から助成対象を高校生に拡充)	316,547			保険年金課
47	1か月児健康診査事業	医学的見地からの身体発育状況、身体の異常の早期発見、育児の相談等の健康診査を実施	4,437		新規	健康推進課
48	病院再編事業	長浜病院及び湖北病院の指定管理者制度の導入による長浜赤十字病院との経営一体化を目指し、関係機関との協議及び各種計画を策定	16,905		拡充	地域医療課
49	湖北病院建替整備事業	施設整備基本構想・基本計画に基づき、基本設計・実施設計に着手	206,800			湖北病院管理課
政策4 産業・交流						4事業
50	ながはまチャレンジ&イノベーション応援事業	地域内でのイノベーション創出に向けて、市内中小企業者等が実施する経営基盤の強化や事業の成長、拡大に資する取組に対し補助	10,874	12,000		商工振興課
51	ニホンザル群れ全体捕獲事業	ニホンザルの集落内への出没が増加し、その加害レベルも高いことから、湖北地域鳥獣被害防止計画を上回る防除(個体数調整)を実施	1,701	7,400	拡充	農業振興課
52	国際観光推進事業	大都市圏で加速するインバウンド需要の急速な回復を本市において取込めるよう、「受入環境整備」「戦略を基にしたきめ細やかな情報発信・プロモーション」を実施	2,500			文化観光課
53	市民まちおこしイベント推進事業	観光の振興及び商店街の活性化を図るため、市民が主体となって実施するイベントを支援	10,406			文化観光課
政策5 安心・安全						2事業
54	防災行政無線等情報伝達関連事業	災害から市民を守るため、災害に関する情報を速やかに伝達するための設備を導入	3,353		拡充	防災危機管理課
55	農業用ため池廃池事業	農業用のため池として機能を果たしていないため池について、崩壊等の危険を防ぐ廃池工事及び工事に向けた測量設計業務の実施	39,500		拡充	田園整備課
政策6 環境・都市						12事業
56	長浜市住生活基本計画策定事業	次期計画期間となる令和8～12年度までの計画として改定し、本市の地域特性に応じた住宅施策を展開	5,872		新規	住宅課
57	宇根本団地建替整備事業	良質な公営住宅を確保するため、長浜市公営住宅等長寿命化計画に基づき住棟の建替整備を実施		32,000	新規	住宅課
58	耐震改修促進計画改定事業	耐震改修促進計画の計画期間が終了することから、計画を改定し、耐震化を促進	10,615		新規	建築課
59	長浜市道路整備アクションプログラム改定事業	社会、経済情勢等の変化に応じて、概ね5年を目安として見直すこととされていることから、長浜市道路整備アクションプログラムの見直しを実施	16,638		新規	道路河川課
60	(仮称)神田スマートインターチェンジ整備事業	(仮称)神田スマートインターチェンジの整備に向け、用地測量・調査、用地補償協議(用地交渉)を推進	59,919			道路河川課
61	田村駅周辺整備事業	田村駅周辺整備基本構想及び基本計画に基づき、田村駅東口駅前広場及び駐車場を整備	159,302		拡充	都市計画課
62	まちなかウォークラブル推進事業	長浜駅と黒壁スクエア、商店街を結ぶ3つの道路が、来訪者にとって歩きたくなるよう、まちなかの景観に配慮した修景舗装を実施	110,800		新規	商工振興課
63	街路整備事業(地福寺神照線、大成亥山階線)	市役所本庁舎及び駅前通りへのアクセス向上、市民の安全・安心・快適な住環境を創出するため、都市計画道路を整備	155,415			道路河川課
64	市道石田宮司線道路改良事業	県道間田長浜線への車両の流入を減少させ、人と車両を分離を図り、歩行者等の安全を確保するため、市道石田宮司線を改良	68,892			道路河川課
65	木之本宿道路整備事業	市道田部木之本線の改良工事により、観光回遊性の向上及び良好な居住環境を両立した道路空間を創出	143,000			北部建設課
66	北部地域振興事業	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備計画に基づき、余呉地域の地域振興事業及び地域整備事業を推進	9,736			北部政策課
67	公有財産の利活用推進	庁内全体の公共施設等のマネジメント及び未利用財産の利活用及び処分の積極的推進	14,500			財政課

No.1 新規産業用地開発促進事業

1 目 的

企業の設備投資意欲の高まりや市内での工場等拡大に伴う産業用地の需要に応えるため、新たな産業用地を円滑かつ早期に開発し、市内外企業の立地を促進します。

2 内 容

産業用地開発を進める上で課題となる土地規制の調整を行うため、事業を推進するための計画策定や市外企業への誘致活動等に取り組み、迅速に産業用地開発を進めます。

3 予 算 額 10,000千円 (基金：10,000千円)

4 効 果

魅力ある産業用地を新たに確保することで、市内外企業の立地を促進し、事業拡大を通じて地域経済の成長・発展を図るとともに、魅力的かつ多様な雇用を創出することで、地域経済の活性化と若者や子育て世代の定住促進を図り、本市が抱える「人口減少」「若者の市外流出」といった重要課題の解決につながることを期待できます。



担当：商工振興課 産業立地推進室

係長 坪井 隆昭 TEL 65-8766 内線 84-4214

No.2 中小企業者人材確保支援事業

1 目 的

人口減少や若者の市外への転出を背景に、市内企業では人材確保が経営上の大きな課題となっています。企業と市が連携して若者の奨学金返還にかかる支援を行うことで、優秀な若者の市内での就労を促し、市内企業の安定的な人材確保を図ります。

2 内 容

市内の中小企業が、新たに採用する34歳以下の従業員に対して奨学金の返還支援を行う場合、企業が負担する費用の一部を助成します。

- 補助額：従業員1人あたり年額10万円まで
(24歳以下は年額15万円まで)
- 補助率：2分の1

- ### 3 予 算 額
- 1,650千円
(基金：1,650千円)



4 効 果

若者の奨学金返還にかかる経済的負担を軽減することで、市内における若者の就労を促進し、市内企業における雇用の安定と持続可能な地域経済の成長・発展が期待できます。



担当：商工振興課 商工労政係
係長 山田 智洋 Ⅸ65-8766 内線84-4213

No.3 バイオサイエンス分野における

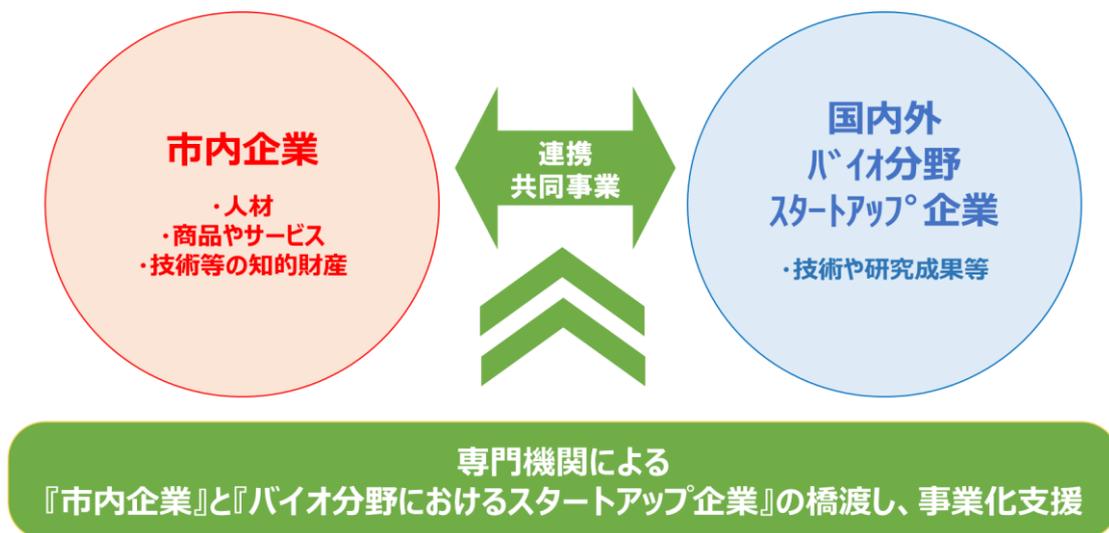
オープンイノベーション推進事業

1 目的

市内企業とバイオ分野に強みをもつ市外のスタートアップ企業との連携を図り、各企業が保有する資源を共有して、新たな価値やビジネスモデルを産み出す（＝オープンイノベーション）ことで、市内企業の事業拡大や新規分野への展開などを推進します。

2 内容

専門家によるヒアリングや相談を通して、バイオ分野のスタートアップ企業との連携に意欲的な市内企業を発掘、橋渡しを行い、両者の共同事業のプランニングやブラッシュアップ等、総合的に支援します。



3 予算額 5,000千円 (基金：5,000千円)

4 効果

バイオサイエンスを活用したオープンイノベーションにより、市内企業における新領域・異業種への新たな展開を促進することで、これまでにない革新的な製品やサービスを創出し、新たなビジネスモデルの構築による地域産業の振興が期待できます。

担当：商工振興課 商工労政係
係長 山田 智洋 Tel 65-8766 内線 84-4213

No.4 学びの実験室 NEXT 産官学連携プロジェクト

1 目的

令和6年12月に設立された「長浜バイオ大学人材育成コンソーシアム」と連携し、大学や産業界と協働しながら、多様な社会課題の解決に取り組む地域産業人材育成に向けた取組を進めます。

高校生向けの探求学習プログラムを実施することで、理系人材を育成しながら、長浜バイオ大学の入学者の増加を図ります。

2 内容

バイオテクノロジーの可能性や企業ニーズに沿った社会課題を解決する地域産業人材教育プログラムの魅力を発信するため、地域をフィールドとした高校生向けの実践的な探求学習プログラムを実施します。



3 予算額 5,207千円 (基金: 5,207千円)

4 効果

理系人材の育成や長浜バイオ大学への入学者を増加させることにより、長浜バイオ大学産学連携人材育成コンソーシアムの機能を活性化させ、地域産業を担う人材を育成します。

担当：政策デザイン課 企画経営戦略係

係長 山崎 正雄 TEL 65-6505 内線 84-4421

No.5 若者就農支援事業

1 目 的

農業に関心のある若者が就農しやすい環境整備を支援することにより、若者が主役の農業スタイルを提案・発信し、若者の就農促進を図ります。

2 内 容

○園芸栽培拡大促進支援事業

野菜や果樹など地域の農産物の多様性や生産拡大、魅力の向上を図ることにより、若者の関心を高めるとともに雇用就農の機会拡大を支援します。

- ・対 象 者：令和7年4月1日以降に満39歳以下の者と常時雇用契約をする経営体
- ・対象事業：ビニールパイプハウスの新設又は増設園芸作物栽培に必要な機械・設備導入
- ・補 助 率：1 / 2
- ・上 限 額：ビニールパイプハウス 200万円
機械・設備のみの導入 150万円



野菜の自動収穫機

○スマート農業活用促進支援事業

若者の関与が期待されるとともに、作業の軽労化や生産性の向上が図れることから経験値を求められないスマート農業技術の整備を支援します。

- ・対 象 者：令和7年4月1日以降に満39歳以下の者と常時雇用契約をする経営体
- ・対象事業：ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、軽労化や品質・収量向上につながる機械・設備導入
- ・補 助 率：1 / 2
- ・上 限 額：150万円



自動走行トラクター

3 予 算 額 11,500千円 (基金：11,500千円)

4 効 果

地域で生産される農産物の多様化を図るとともに、スマート農業機械の効率的な活用により地域農業の魅力を高め、若者の就農が増えます。

担当：農業振興課 農業経営支援係
係長 後藤 昭一 TEL 65-6522 内線 84-3266

No.6 北近江豊臣博覧会開催事業

1 目 的

2026年大河ドラマが「豊臣兄弟！」に決定されたことに伴い、大河ドラマを契機に北近江豊臣博覧会を開催することにより、地域の一体感を醸成するとともに、まちづくりの継承を図り、地域内外の人々の交流を通じた地域の活性化を目指します。

2 内 容

(1) 市全域が一体となった取り組みを推進します。

長浜450年を契機に繋がった長浜観光連携プラットフォームを核として、地域の力を最大化し地域が一体となって市民主導で事業を推進します。

(2) 大河ドラマの放送を契機に市内外からの誘客を促進します。

豊臣兄弟、浅井三姉妹、石田兄弟などから「絆」を基本テーマとして、長浜城、賤ヶ岳、小谷城、姉川合戦などのゆかりの地を含め本市の魅力を広く発信するとともに、関連自治体とも連携を図りながら効果的な誘客宣伝活動を行います。

(3) 本市が持つ多様な魅力を発信できる取り組みを推進します。

市全体をエリア分けし（長浜城下町部会、浅井・小谷城下町部会、賤ヶ岳合戦部会）、それぞれの地域が持つ歴史的な特徴を生かした受入体制の整備を推進します。

3 予 算 額 286,000千円 (基金：286,000千円)
 136,000千円 (令和8年度までの債務負担行為)

4 効 果

観光入込客数の増加により地域内消費が拡大し、地域経済の持続的発展を図ります。さらに、市民主導によって事業を進めることで、次世代のまちづくりを担う人材を育成するとともに、シビックプライドを醸成し観光まちづくりを推進します。



担当：文化観光課 観光企画係
係長 佐治 寛之 TEL 65-6521 内線 84-4237

No.7 地域における女性の参画推進事業

1 目 的

地域自治組織（自治会や地域づくり協議会など）には、地域に暮らす様々な立場の住民が参画し、多様な視点や新たな発想が反映されることが求められています。特にこれらの組織では女性役員の割合が低い傾向にあるため、女性の参画を推進することで、地域づくりの担い手不足を解消するだけでなく、住民誰もが魅力を感じ、「ここに住み続けたい」と思える地域社会の実現をめざします。

2 内 容

①個人の意識の変化

地域活動における女性の参画が『当たり前』に感じる意識の醸成

- 1) 自治会・地域づくり協議会向け「女性参画サポート通信」発行
- 2) 講演会・ワークショップの開催

②組織の変化

地域自治組織における『女性が参画しやすい雰囲気』の構築支援

- 1) 女性の参画化に関心のある地域自治組織へのアドバイザー派遣



3 予算額 199千円（基金：199千円）

4 効 果

担い手不足に悩む地域自治組織への多様な住民の参画につながることで、誰もが暮らしやすい地域の実現に寄与し、住民が地域の将来にも魅力を感じることができます。

担当：市民活躍課 協働推進係
係長 中嶋 啓太 TEL 65-8711 内線 84-4353

No.8 保育者確保！「保育者就労支援」

1 目 的

資格を持っているが保育士として働いていない潜在保育士や、保育の仕事に興味を持つ人を保育補助として就労につなげる等保育人材を確保します。

2 内 容

①マッチング支援) 保育現場に見学に行こう！

対 象 者：保育の仕事に興味がある方

事業概要：2～3人程度で、興味がある園への見学をアテンドし、現場見学や園で働く人との交流の時間を持つ。

②セミナー) 今の保育現場はどうなっているの？

対 象 者：潜在保育士

事業概要：保育のお仕事の内容（仕事内容の変化や ICT 活用等）を伝えるセミナーを実施すると同時に、現場復帰に向けての不安や課題等のニーズ調査を行う。→人材バンクへの登録や現場見学につなげる。

③魅力発信) 保育の魅力発信フェスタ

対 象 者：保育の仕事に興味がある方

事業概要：保育関連イベント等にブースを出展し、保育の魅力や各園の特徴等を発信するとともに、ミニセミナーや現役保育士によるゲストトーク等を実施する。

3 予 算 額 2,609千円 (基金：2,609千円)

4 効 果

保育人材を確保することで、待機児童を解消するとともに、よりよい保育を提供し、保育人材の労働環境の改善及び人材の定着を図ります。



担当：幼児課 保育推進係

課長代理 稲葉 悦子 TEL 65-8607 内線 84-3526

No.9 保育士等奨学金返還支援事業

保育士等宿舎居住支援事業

1 目 的

保育人材を確保することで待機児童を解消するとともに、よりよい保育を提供します。

2 内 容

①保育士等奨学金返還支援金

修学のために奨学金制度を利用し、市内の幼稚園・保育所・認定こども園に勤務する保育士等に対し、奨学金の貸与月数等に応じて支援金を交付します。

◇貸与月数等に応じ3年間で交付 上限96万円

②保育士等居住支援事業補助金

市外から転入し、市内の幼稚園・保育所・認定こども園で働く保育士等の居住支援として、家賃・宿舎借上費用を補助します。(公立園に勤務の場合は個人に交付、民間園に勤務の場合は法人に交付します。)

◇月当たり家賃の3/4を補助 上限42,000円

3 予 算 額 8,434千円

(国：896千円 県：889千円 基金：6,649千円)

4 効 果

保育人材を確保することで、待機児童を解消するとともに、よりよい保育を提供し、保育人材の労働環境の改善及び人材の定着を図ります。



担当：幼児課 保育推進係

課長代理 稲葉 悦子 TEL 65-8607 内線 84-3526

No.10（仮称）小谷城戦国体験ミュージアム整備事業

1 目的

（仮称）小谷城戦国体験ミュージアムを整備し、長浜市の歴史のメインコンテンツである「戦国時代」の魅力を発信します。

2 内容

（仮称）小谷城戦国体験ミュージアムの整備にかかる建築設計及び展示設計を行います。



（仮称）小谷城戦国体験ミュージアム完成イメージ

- 3 予算額 49,016千円（令和7年度分）
 （市債：23,000千円 一財：26,016千円）
 業務期間 令和6年6月～令和7年7月末

4 効果

小谷城と浅井氏の歴史を伝える資料館としてだけでなく、ホンモノの山城体験へといざなう施設として歴史文化を活用した観光振興を図り、史跡を後世へ維持・継承していきます。

また、当該ミュージアムをハブ施設として市内の周辺史跡や観光スポットのネットワーク化を図ることで、周遊型観光の推進を図ります。

担当：文化観光課歴史まちづくり室 歴史まちづくり係
 室長 森岡 賢哉 TEL 65-6376 内線 84-4235

No.11 観音の里・祈りとくらしの文化伝承事業

1 目 的

本市では、古くから継承されてきた「祈りとくらしの文化」の価値を改めて見直すとともに、その魅力を地域内外に発信してきましたが、観音様を守り継ぐ各集落では、高齢化とともに後継者不足や観音堂の老朽化など、文化の継承が課題となっています。

このことから、所蔵者や世話方とともに保存伝承や拝観者の受入体制整備を進めるほか、これまで獲得してきた長浜ファンやホトケを学ぶ学生に実際に長浜に来ていただくための催しや仕組みづくりに取り組むことで地域への支援につなげ、祈りとくらしの文化伝承を図ります。

2 内 容

○観音の里・祈りとくらしの文化伝承会議の運営

所蔵者や世話方を中心に構成する文化伝承会議において、観音文化の保存伝承に向けた意見交換や情報共有を図るとともに、拝観受入環境の整備を進めます。また、長浜ファンを創出・来訪を促進する事業を行います。



▲地元での講演会



▲台東区パネル展

○市直営事業

高月観音の里歴史民俗資料館において、拝観対応ができないお堂の仏像や普段公開が困難な仏像の展示を行い、東京長浜観音堂の長浜版として市内外からの来館を促進します。また、拝観受入への協力を前提とした仏像の燻蒸を行います。

3 予 算 額 2,550千円 (基金：2,550千円)

4 効 果

拝観受入を促進することで、地元への直接的な支援者・協力者を獲得することができるとともに、長浜ファンや拝観者との交流により、観音文化の保存伝承への意識向上が期待できます。

担当：文化観光課歴史まちづくり室 歴史まちづくり係

室長 森岡 賢哉 TEL 65-6376 内線 84-4235

No.12 持続可能なまちづくり基盤構築プロジェクト

1 目的

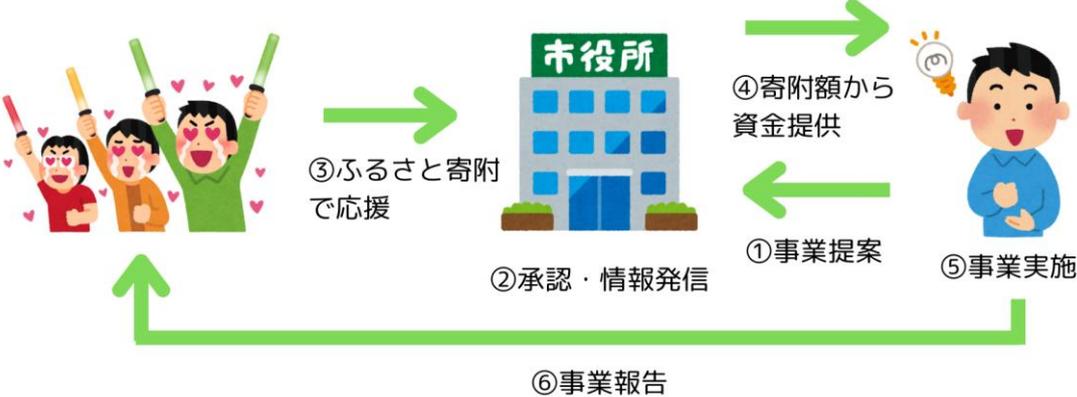
地域の魅力を高め、活力を維持するため、社会情勢の変化に伴う新たな課題への対応や、新たな価値の創造に向けて、安定的に挑戦できる土壌を醸成することで、持続的で個性的なまちづくりを推進する基盤の構築を図ります。

2 内容

○ガバメントクラウドファンディング（G C F）※の導入検討・設計
地域課題の解決に向けて、市民や関係人口がアイデアや資金を提供するガバメントクラウドファンディングの導入を検討し制度の設計を行います。

※ガバメントクラウドファンディング
地域の抱える課題解決やまちづくりに関するプロジェクトについて、ふるさと寄附の制度を利用した自治体が行うクラウドファンディング

3 予算額 65千円（基金：65千円）



ガバメントクラウドファンディングの仕組み（検討イメージ）

4 効果

G C Fを通じて具体的な地域課題と解決方法、それに対する想いを示すことで、市民や関係人口の共感の輪が広がります。また、本市の個性を活かしたプロジェクトへ寄附という形で関わっていただくことで、長浜ファンの獲得と、関係人口の創出を図ることができます。

担当：未来こども若者課 移住交流推進係
係長 小川 智史 Ⅸ65-6371 内線84-4564

No.13 こども若者まんなか地域力創造プロジェクト

1 目 的

こども若者が地域のヒト・コト・モノにかかわる機会づくりとして、市内外の大人や企業と連携して長浜の新しい価値を創造し、それを魅力として発信することで、シビックプライドの醸成や関係人口・移住者の増加を図ります。

2 内 容

○PVコンテスト（（こども若者+大人）×企業）の実施

こども若者目線での長浜の魅力を、大人や企業と協働でプロモーションビデオとして表現するコンテストを実施します。作品はシティプロモーションや施策立案のヒントとして活用します。

○シティプロモーション特設サイト制作

長浜の魅力を市民が主体となって、市内外に発信できるシティプロモーションの特設サイトを制作します。

3 予 算 額 12,200千円 （基金：12,200千円）



4 効 果

こども若者を中心とした市民が長浜の魅力を発見し、主体となって伝えることで、地域への愛着ややりたいことにチャレンジする意欲の醸成と、効果的なプロモーションによる関係人口・移住定住の増加やふるさと寄附金の拡大により、持続的に活力があるまちの実現につながります。

担当：未来こども若者課 こども若者応援係

係長 茂森 貴洋 TEL 65-6371 内線 84-4564

No.14 万博夢プロジェクト事業

1 目 的

令和7年4月に開幕する大阪・関西万博を契機に、本市の子どもたちが文化芸術・スポーツ活動を通じて万博参加国の米国との交流を深め、世界に向けて長浜の魅力を発信し国際的な視野を広げるとともに、シビックプライドの醸成を図ります。

2 内 容

国が推進する「万博国際交流プログラム」を活用し、長浜の子どもたちと米国（ミシガン州）や万博関係者等との文化芸術・スポーツ活動を通じた交流を深めます。

- (1) 合唱に取り組む小中学生が、万博の米国ナショナルデーでミュージカルなどの舞台を体験します。
- (2) フラッグフットボールに取り組む小学生が米国ミシガン州を訪問し、現地の小学生と交流試合等を実施します。
- (3) 米国出身留学生と長浜の高校生が、富田人形など長浜の文化を一緒に体験しながら交流します。
- (4) 万博の滋賀県ブースにて長浜の魅力を発信します。

3 予 算 額 8,844千円
(基金：8,044千円 その他：800千円)

4 効 果

長浜の子どもたちが、ミュージカルやフラッグフットボール、富田人形など様々な文化芸術・スポーツ活動を通じて、日米の文化の違いと国際感覚を養うとともに、長浜の魅力を再認識し、地域への誇りと更なる愛着を感じウェルビーイングを高めます。



担当：文化スポーツ課 文化芸術係

係長 涌井 陽子 TEL 65-8787 内線 84-4314

No.15 (こども若者+大人) × 長浜

カカワリ創出プロジェクト

1 目的

こども若者を長浜の未来をつくる「主人公」として、市内外の多様な大人とともに主体的に地域に関わり、価値を創造する場や機会を創出することで、コミュニティの活性化と前向きに取り組む姿勢の醸成を図り、持続可能な地域づくりを推進します。

2 内容

- 若者のサードプレイス「itteki」の運営
若者が安心してやりたいことに挑戦できるサードプレイスを運営します。
- こども若者ボイスの実施
こども若者の意見やアイデアを聞き、施策やプロジェクトに反映します。
- キャリア創造プログラム
若者と地域企業が連携し、相互に将来の可能性を広げる機会を提供します。
- 関係人口交流プログラム
関係人口と交流し、地域外の新たな視点を地域に取り入れ、新たな価値の創造につなげます。

3 予算額 12,334千円

(県：4,114千円 基金：8,220千円)



4 効果

こども若者のやりたいことの発見と実現に、地域内外の多様な人々が関わることで、こども若者の「主人公」としての成長と世代を超えたコミュニティの構築を促進し、持続可能な地域づくりの可能性が高まります。

担当：未来こども若者課 こども若者応援係

係長 茂森 貴洋 TEL 65-6371 内線 84-4564

No.16 地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業

1 目 的

子どもたちの地域での学びを通じた「生きる力」を育成するため、地域住民や保護者、地元団体など多様な主体と学校のさらなる連携・協働の仕組みと体制づくりをめざします。

2 内 容

モデル地域を設定し、地域と学校の連携・協働の仕組みと体制づくりを進めるための実証事業を行います。

- 地域と学校をつなぎ、コーディネートを行う人材を配置します。
- 「子ども学び座」を活用し、学校と連携した学びを展開します。
- 幅広い地域住民や団体の参画を得ながら、地域と学校が連携・協働して多様な活動を行います。



3 予 算 額 775千円 (基金：775千円)

4 効 果

○子どもが地域住民との関わりを通して多様な経験を積むことで、主体的に課題を発見し、その解決に取り組む力を育むことができます。また、地域とつながることで地域への愛着や誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成につながります。

○地域住民が自らの経験や知識を子どもの学びに生かすことで、生きがいや自己実現の機会や場をつくることができます。また、子どもの学びを軸に住民同士のつながりができ、地域コミュニティの促進が期待できます。

担 当：生涯学習課・教育指導課

問合せ：生涯学習課 生涯学習係

係長 平居 美雪 TEL 65-6552 内線 84-4321

No.17 フリースクール等民間施設

利用児童生徒支援補助事業

1 目 的

増加する不登校児童生徒への支援として、子ども一人ひとりの状態に応じた多様な学びの場や居場所を確保し、社会的自立を目指すことを目的とします。

2 内 容

不登校児童生徒が民間施設を利用する際に要する経費に対し、その保護者の経済的負担を軽減するため、生活保護世帯、就学援助世帯に対して補助金を交付します。

【補助金の額】

世帯に応じて、次の補助率で交付します。いずれも、上限は月1万円です。

◇生活保護世帯

保護者が民間施設に支払った利用料に対して100%

◇就学援助世帯

保護者が民間施設に支払った利用料に対して75%



3 予 算 額 210千円

(県：105千円 一財：105千円)

4 効 果

民間施設利用料の補助金を交付することにより、経済的負担を理由に民間施設へ通うことが困難であった児童生徒が新たな学びの場の一つとして選択の幅を広げることができます。



担当：教育指導課 子ども・学校支援係

係長 草野 孝夫 Ⅸ65-8605 内線84-2554



No.18 養育費確保支援事業

1 目的

ひとり親家庭等のこどもの成長に必要な養育費を確保するため、公正証書等作成費用補助事業の継続実施や相談体制を充実することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童福祉の増進を図ります。

2 内容

- (1) 養育費の取決めに関する公正証書の作成や、家庭裁判所への調停申し立て等にかかる費用を助成します。
- (2) ひとり親等の相談窓口の拡充を図るため、弁護士等による無料個別相談会を開催します。
- (3) 法律相談が必要なひとり親等に対し、弁護士費用の補助を行います。
- (4) 母子・父子自立支援員を設置し、ひとり親等に寄り添った相談を行います。

3 予算額 696千円 (国：348千円 基金：348千円)

4 効果

養育費の確保を支援することにより、こどもの健やかな成長につながり、ひとり親家庭等の不安の解消や自立の促進が期待できます。



担当：こども家庭支援課 こども家庭支援係

係長 森 寿奈美 Tel 65-6514 内線 84-4141

No.19 こどもの居場所づくり促進事業

1 目 的

児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、子育て世帯の孤立を防ぐため、支援ニーズの高いこども等を見守り、必要な支援につなげる体制の強化を図り、こどもの居場所づくりを引き続き促進します。

2 内 容

(1) 子育て世帯訪問支援事業・子育て短期支援事業

家事や子育て等に対して不安や負担を抱える家庭等に、支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事及び育児支援等により安定した児童の養育ができる環境を整えます。また、一時的に家庭での子育てが難しい場合にこどもを預かれるよう事業の充実を図ります。

(2) 支援対象児童等見守り強化事業

養育に心配がありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭等の児童に対し、こどもの居場所の提供や訪問による食事の提供・学習支援等を実施することにより、生活習慣の習得や学習習慣の定着が図られるよう努めます。

3 予 算 額 13,279千円

(国：8,383千円 県：342千円

基金：4,547千円 その他：7千円)

4 効 果

様々な課題を抱える子育て家庭の孤立を防ぎ、不安や負担を軽減することにより虐待防止を図ることができ、こどもの健やかな成長につながります。



担当：こども家庭支援課 家庭児童相談室

室長代理 磯貝 泰裕 TEL 65-6544 内線 84-4152

新規



重点
プロジェクト

No.20 パパママ・リフレッシュ託児事業 (長浜版こども誰でも通園制度)

1 目 的

育児のストレスや急な事情など育児が困難な時に、こどもを一時的に預けることで、育児負担の軽減とリフレッシュを図り、いきいきと育児ができるよう子育て中の保護者を支援するもので、令和8年度から全国で実施されるこども誰でも通園制度に先駆け実施します。

2 内 容

市内の3施設で、1回4時間、月4回を上限に、本市在住の6か月から満4歳未満の未就園児を預かります。

3 予 算 額 14,342千円

(国：9,262千円 県：267千円 基金：2,821千円
その他：1,992千円)

4 効 果

妊娠前から乳児期までの子育て支援事業を充実することで、子育ての不安を軽減するとともに、こどもや若者、子育てに関わるすべての人が身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）となるための環境づくりにつながります。



担当：こども家庭支援課 サンサンランド子育て支援センター
係長 松永 俊爾 TEL 62-3712

新規



No.21 こどもの100か月育ちサポート事業

(妊娠・出産包括化支援事業)



1 目的

こどもの100か月まで（生まれる10か月前から小学校1年生まで）の健やかな育ちと、保護者や養育者が幸せな状態で親として成長できるよう、妊娠期から子育て期にわたるきめ細やかで切れ目のない支援を推進します。

2 内容

(1) 産後ケア事業の利用料の減免【拡充】

初回の利用を無料とし、産後早期のサービス利用を促進します。また、すべての産婦に対して引き続き、初回から5回目までの利用料を減額し、住民税非課税世帯の方については、利用料を免除します。

(2) 産婦健康診査事業【継続】

産後2週間と4週間の産婦に対して、産婦健康診査の費用（1回あたり上限5,000円）を助成することで、経済的負担を軽減するとともに、母体の回復状況や精神状況を把握し産後うつの傾向のある方等への支援を実施します。

(3) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業【継続】

住民税非課税世帯等の妊婦に対して、初回産科受診料（上限1万円）の補助を行います。



3 予算額 14,116千円

(国：6,995千円 県：4,260千円 基金：2,861千円)

4 効果

妊産婦が経済的な不安を抱えることなく各種事業を利用できることで、安心・安全な育児環境が整い、同時に妊産婦の健康の維持向上とこどもの健やかな成長につながります。

担当：健康推進課 母子保健係

係長 濱田 志麻 TEL 65-7759 内線 84-7111

No.22 ながはま次世代住宅新築リフォーム支援事業

1 目 的

子育て世帯及び若者夫婦世帯による新築住宅の取得や、中古住宅等のリフォームに対し、長浜市独自の補助金で支援することで、本市への子育て世帯及び若者夫婦世帯の定住を促進し、若者人口の転出超過の改善を図ります。

また、空き家の活用や老朽化した住宅の建替えに対して補助金額の加算を設けることで、将来、空き家となり得る住宅の発生に対する未然防止を図ります。

2 内 容

子育て世帯及び若者夫婦世帯による新築住宅の取得や中古住宅・実家等のリフォームに係る経費の一部に対し、最大50万円を上限とする補助を行います。

【概要】

基本額：20万円

(新築支援事業)

加算額	子育て世帯	… 10万円
	市外からの転入世帯	… 10万円
	多子世帯	… 10万円
	建替え	… 10万円

(リフォーム支援事業)

加算額	子育て世帯	… 10万円
	市外からの転入世帯	… 10万円
	多子世帯	… 10万円
	空き家活用	… 10万円



3 予 算 額 60,000千円

(令和7年度から令和8年度までの債務負担行為)

4 効 果

長浜でのくらしを選択する若者を増やすために、長浜市独自の補助制度により、本市への子育て世帯・若者夫婦世帯の定住を促進することで、若者人口の転出超過の改善に寄与します。

担当：住宅課 住まい政策係
 係長 河瀬 憲司 TEL 65-6533 内線 84-2211

No.23 学力向上事業

1 目 的

小学校及び義務教育学校（前期課程）において、児童への指導環境の整備に重点的・効果的に取り組むことにより、長浜市の目指す「真の学力」向上を図ります。

2 内 容

小学校及び義務教育学校（前期課程）児童の学力向上を図るため、会計年度任用職員「学力向上支援員」を配置します。（12校28名）

低学年児童に対して学校生活の安定を図るための支援を行ったり、全学年の主に国語科や算数科における学習支援を行います。



3 予 算 額 16,886千円 （基金：16,886千円）

4 効 果

「学力向上支援員」を配置することによって、小学校及び義務教育学校（前期課程）の低学年児童が落ち着いて学校生活を送ることができるようになります。また、各校の学力向上策を力強く推進することにより、長浜市が目指す「真の学力」（認知能力と非認知能力の向上）を図ることができます。

担当：教育指導課 学校教育係
課長代理 西田 和歌子 TEL 65-8605 内線 84-2552

No.24 産婦人科医師、小児救急医療体制確保支援事業

1 目 的

湖東・湖北圏域において中核的役割を果たす医療機関に対し支援を行うことで、長浜市における産婦人科医療体制及び小児救急医療体制を確保します。

2 内 容

○産婦人科医師確保支援事業補助金

- ・対象 長浜赤十字病院
- ・内容 地域の産婦人科医療体制の確保を図るため、ハイリスク分娩及び婦人科手術の実績に応じ、産婦人科医師を確保するために必要な運営経費の一部を補助します。
- ・予算 8,220千円

○小児救急医療体制確保支援事業費補助金

- ・対象 長浜赤十字病院
- ・内容 NICUを運用し、かつ365日・24時間体制で提供される小児救急医療を確保するために必要な運営経費の一部を補助します。
- ・予算 7,064千円

3 予 算 額 15,284千円 (基金：15,284千円)

4 効 果

安心して子どもを産み育てることが出来る地域医療体制を確保し「子育て世代に選ばれるまち」の実現に寄与します。



担当：地域医療課 地域医療係

課長代理 藤田みつる TEL 65-6301 内線 84-7151

No.25 滋賀国スポ・障スポ大会開催対策事業

1 目 的

今秋に滋賀県で開催の「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」（第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会）に向け、実行委員会を核とした体制で準備を進め、市民、企業、団体、行政が一体となった両大会を開催します。

2 内 容

両大会の本大会（8競技）と、本大会に先立ってビーチバレーボール・オープンウォータースイミングのリハーサル大会を開催するとともに、大会後も本市のスポーツ振興を推し進めるため競技普及・啓発事業を実施します。

○競技の開催

国スポ正式競技：柔道・ソフトテニス・相撲・ビーチバレーボール
オープンウォータースイミング

公開競技：ゲートボール

デモンストレーションスポーツ：ユニカール

障スポ正式競技：フットソフトボール

○学校単位での子どもたちの競技観戦の実施

○トップアスリートとの交流事業

スポーツ教室、園訪問等の実施



3 予 算 額 475,753千円

(県：301,618千円 一財：174,135千円)

4 効 果

市民や関係団体が一体となって大会を開催することで、競技力の向上はもとより、市民一人ひとりが生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツを通じた活力あるまちの発展が期待できます。

湖国の感動 未来へつなぐ



担当：国スポ・障スポ大会推進室

室長代理 藤 知子 Tel 65-6303 内線 84-7437

No.26-1 スポーツ・健康まちづくり推進事業

1 目 的

日頃からスポーツに取り組むことのない層を中心に運動を働きかけることにより、市民が継続的に運動習慣を身に着け、スポーツが生活習慣の一部とすることで、スポーツ実施率の向上・定着につなげ、長期的な医療保険や介護保険の給付額の低減を図ります。

2 内 容

- (1) 「つたえる」～無関心層にも健康情報が届くインフルエンサーの養成～子どもたちにスポーツを通じた健康づくりについて学びの場を提供し、インフルエンサーとして運動の楽しさや健康情報を子どもたちから発信します。
- (2) 「みえる」～ICTを活用した健康の見える化～民間事業者や大学等との連携により効果的なプログラム（体力テスト+健康診断など）を継続的に提供し、継続できる運動環境を整えます。
- (3) 「もらえる」～運動無関心層を動かすインセンティブの付与運動～健康推進アプリ（BIWA-TEKU）を活用し、健康ポイント制による魅力的な割引制度や景品等を付与し、運動習慣を促進します。

3 予算額 11,301千円
(国：10,000千円 その他：1,301千円)

4 効 果

市民が自らの意思で継続的な運動を習慣化とすることで、市民のスポーツ実施率が向上し、介護予防・生活習慣病予防・健康寿命の延伸により医療費・介護給付費を抑制することができます。



【つたえる：子どもスポーツ講座】



【みえる：健康プログラム教室】

担当：文化スポーツ課 スポーツ振興係
係長 隼瀬 愛 TEL 65-8787 内線 84-4312

No.26-2 スポーツ・健康まちづくり推進事業

1 目的

本市においては、肥満者の増加、若い世代の運動不足、地域との繋がり希薄化等がみられており、子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着や地域全体で健康づくりの取組を支える仕組みづくりが課題となっています。

そこで、第5期健康ながはま21の基本理念に基づき、若年層・健康への関心が低い層への働きかけ、多様な団体との連携、自然と健康づくりに取組める環境づくり、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を機にした運動や身体活動の促進に努めます。

多くの市民が日常生活の中で気軽に健康づくりに取組めると共に、健康への機運がさらに向上するよう、市内関係団体、事業所、大学、関係課と連携して、健康なまちづくりを推進します。

2 内容

民間企業や地域団体等との連携、自然資源を活用し、市民が健康づくりについて意識できるよう、様々な体験・学びを取り入れた総合型健康づくりイベント「ながはま健康フェスティバル」を実施します。

また、子どもや保護者、女性が日常生活の中で健康づくりに取組むことができるよう、運動や食事等をテーマにした体験型事業を実施します。



【健康フェスティバル】



【子ども向け運動体験】

3 予算額 4,450千円
(県：613千円 基金：3,837千円)

4 効果

様々な世代が、健康をテーマにした体験や情報を得ることで、広く市民の健康意識を高めます。また、事業所や関係団体、関係課と連携・協力することで、それぞれが持つノウハウを活用した魅力的で効果的な健康づくりの推進が図れ、誰もが健康づくりに取組みやすい環境を整えることができます。

担当：健康企画課 健康企画係
課長代理 井口 佳世 TEL 65-7779 内線 84-7105

No.27 南長浜まちづくり推進事業

1 目 的

J R 田村駅や(仮称)神田スマート IC 等の交通拠点、及び産官学が集積する地の利点を生かしつつ、地域内外から人や資本を集積できるまちを目指すため、まちづくりビジョンに基づいた土地利活用事業や大学、民間事業者との連携事業、土地利用の可能性調査を実施します。



2 内 容

① 南長浜まちづくりビジョンに基づく実証実験事業

ビジョンの実現に資する取組や南長浜における地域課題の解決、当該地域に必要な機能を創出する事業を実施します。

1. 南長浜実証プロジェクト（南長浜土地利活用）〔政策デザイン課〕
 2. 学びの実験室 NEXT（産官学連携プロジェクト、地域課題解決人材デジタルイノベーター育成プロジェクト）〔政策デザイン課〕
 3. 新規産業用地開発促進事業〔商工振興課〕
 4. バイオサイエンス分野におけるオープンイノベーション推進事業〔商工振興課〕
 5. 健康まちづくり推進事業〔健康企画課〕
- ※ 2～5までの事業は関連事業のため、下記予算には含んでいません。

② 田村駅周辺用地可能性調査

田村駅周辺用地の将来の利活用について、可能性調査を実施します。

3 予 算 額 1 3, 1 2 0 千円

(基金：11, 4 8 6 千円 一財：1, 6 3 4 千円)

4 効 果

ビジョンに基づいた事業の実施等を広くアピールすることで市内外の事業者や若者を惹きつけ、2050年に向けたまちづくりの機運が高まります。

また、直接的な成果として、田村駅乗降客数の増加が見込めます。



担当：政策デザイン課 プロジェクト推進室

室長 服部 泰治 Tel 6 5 - 6 5 0 5 内線 8 4 - 4 4 2 2

No.28 地域脱炭素推進事業

1 目 的

ゼロカーボンシティの実現に向けて「環境面」「経済面」「社会面」の視点から取り組み、本市の発展・成長（地域振興）につなげます。また、創り上げた「長浜脱炭素モデル」を全国そして世界へ発信し、長浜ブランドを高め、長浜に人と資本を呼び込みます。

エネルギーエージェンシーと地域新電力が担う持続可能なエネルギー事業の立ち上げと推進を図り、当該事業に対する市民や市内事業者の理解と関心を高めることで、新たな基幹産業へと昇華させ、本市の地方創生につなげます。

2 内 容

「ながはまゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、エネルギーエージェンシーへの参画、地域課題の解決や地域脱炭素化の推進に寄与する脱炭素ビジネスのモデル事業への補助、地域脱炭素化を推進する担い手の確保、地域脱炭素化への理解醸成・啓発、そして子どもたちの郷土愛を醸成するための環境教育プログラムの構築に取り組んでいきます。

3 予 算 額 10,308千円 (基金：10,308千円)

4 効 果

地域脱炭素化と地方創生が促進され、長浜市の持続的な発展（地域内経済循環、雇用創出、U・Iターンの増加、環境教育の推進、レジリエンス強化など）が期待されます。



図：ながはまゼロカーボンビジョン2050実現に向けた4つのファクター

担当：環境保全課	ゼロカーボンシティ推進室
室長代理 伊藤 栄昭	TEL 65-6513 内線 84-4267

No.29 デマンドタクシー運行事業（移動支援拡充分）

1 目 的

できるだけ公共交通機関を乗り換えなく移動できるよう、デマンドタクシーの運行方法を見直すことにより、通院、買物といった日常生活をしていくうえで必要な目的地への移動の利便性向上を図ります。

2 内 容

デマンドタクシーを運行している各区域から、ワンストップで「総合病院」「商業施設」に行けるよう、区域外停留所を設置することについて、昨年度に引き続き実証実験を行います。

（実証実験で設置した区域外停留所）

浅井地区：市立長浜病院
長浜赤十字病院
びわ地区：市立長浜病院
長浜赤十字病院
祇園
湖北地区：市立長浜病院
長浜赤十字病院



※ 他のデマンドタクシーの区域では、既に「総合病院」・「商業施設」にワンストップで行くことができます。

（実施時期）

令和5年6月～令和7年9月

※ 実証実験後の運行形態のあり方については、効果検証を行った上で検討します。

3 予 算 額 10,810千円（基金：10,810千円）

4 効 果

公共交通機関の乗換なしに直接総合病院や商業施設に行くことができるようになり、利用者の利便性が向上します。

担当：都市計画課 交通対策室

室長 岸田 洋平 TEL 65-6562 内線 84-2251

No.30 汎用電子申請システムの更新

1 目 的

市民がスマートフォンやパソコンを使い、市への各種申請や届出等ができるよう、電子申請システムを継続利用することで「行かなくてよい」「待たなくてよい」「書かなくてよい」行政サービスを推進し、市民サービスの利便性向上の実現を図ります。

2 内 容

令和3年度から導入している汎用電子申請システムを継続して利用することで、オンライン化している手続の一層の利用促進に加え、新たな手続をオンライン化し、市民向け DX の要として重点的かつ継続的なオンラインによる行政サービスの提供に取り組みます。



3 予 算 額 1,707千円 (基金: 1,225千円 一財: 482千円)

4 効 果

来庁することなく、いつでも・どこからでもインターネット経由で手続等を行うことができ、市民の利便性が大きく向上します。また、行政においては、申請内容をデータとして直接取り扱うことが可能となるため、事務の効率化につながります。

担当：デジタル行政推進課 DX 推進係

係長 今井 伝憲 Ⅸ 6 5 - 6 5 8 1 内線 8 4 - 3 3 0 0

No.31 継続検査用確認システム・サービスの導入事業

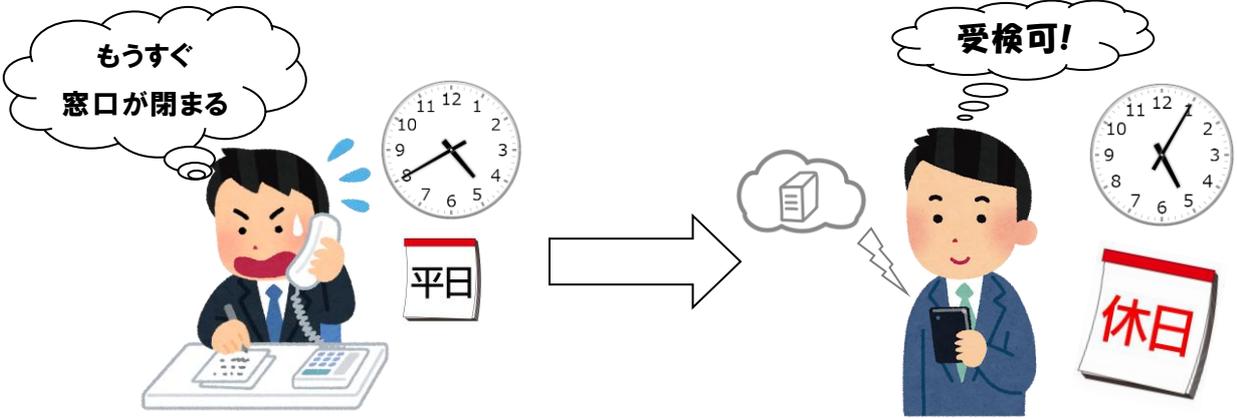
(税務課まるごと業務改革事業)

1 目的

現在利用している、軽自動車税納税証明書自動交付システムに代わるものとして、継続検査用確認システム・サービスを導入し、利用者（納税義務者、車検代行業者）の利便性の向上を図ります。

2 内容

軽自動車検査協会における車両検査の受検の可否について、スマホやパソコンから24時間365日確認できるシステムを導入します。
これまで、上記可否については、市役所の開庁時間中に窓口や電話等でお問い合わせいただく必要があったため、利用者（納税義務者、車検代行業者）はもちろん、職員の負担も大きな業務となっており、これを改善するものです。



3 予算額 1,210千円 (基金：880千円 一財：330千円)

4 効果

いつでも、どこからでも受検の可否を確認できることにより、利用者（納税義務者、車検代行業者）の利便性が向上するとともに、職員の事務負担を軽減し、税務事務全体の効率化を図ることができます。

担当：税務課 市民税第二係
係長 山田 美紀 Ⅸ65-6508 内線84-2122

No.32 AI 型英語学習ソフトの活用

1 目 的

中学校及び義務教育学校（後期課程）において、AI 型英語学習ソフトを導入することにより、生徒一人ひとりの英語科における学習意欲の向上と学力向上を図ります。

2 内 容

英語の発音が正しくできているか確認できたり、英作文の添削ができたり、生徒が作成する英語でのプレゼンテーションを評価したりすることができる AI 型英語学習ソフトを導入します。

GIGA スクール構想により整備された 1 人 1 台端末にソフトを導入することで、「個別最適な学び」の学習環境を整えます。

また、生徒の学習状況を教員が容易に把握することができるため、日々の指導にフィードバックすることが可能になります。



3 予 算 額 7,861 千円 （基金：7,861 千円）

4 効 果

ネイティブの発音を聞きながらスピーキング練習をすることで、発音やプレゼンテーション力が向上します。また、可視化された練習成果を振り返ることで、自分の成長を実感することができ、生徒一人ひとりの自己肯定感や学習意欲の向上が期待できます。

担当：教育指導課 学校教育係
課長代理 西田 和歌子 TEL 65-8605 内線 84-2552

No.33 空き家情報管理システム導入事業

1 目 的

空き家の位置情報や現地写真、適切な管理に関する助言・指導等の対応経過記録など、各種データが一元的に管理できていないことから、空き家情報管理システムを導入し、事務の効率化を図るとともに、本市の空き家対策のさらなる推進を図ります。

2 内 容

空き家情報のデータベース化を図り、これまでの対応経過に関する履歴管理や所有者や相続人などの関係者情報の整理、現地調査で撮影したデジタル写真の保存、集計データの帳票作成等ができる空き家情報管理システムを導入します。

3 予 算 額 6,516千円 (基金：6,516千円)

4 効 果

空き家に関する情報を一元管理することにより、事務の効率化を図るとともに、地域から相談を受けた空き家について、空き家所有者への今後の管理に関する指導などの対応を適切に実施していくことにより、管理の行き届いていない空き家の解消を促進し、安全・安心な住生活の確保につながります。



担当：住宅課 住まい政策係

係長 河瀬 憲司 TEL 65-6533 内線 84-2211

No.34 第2期 DX 実証実験プロジェクト事業

1 目 的

事業者が行うデジタル技術やサービス、アイデアを活用した実証実験に対し、様々な支援を提供することで、長浜市をフィールドにした官民連携プロジェクトを推進し、市民サービスの利便性向上、地域の活性化、多様化する社会課題や地域課題の解決に取り組みます。

2 内 容

本市が示すテーマに沿って取り組むデジタル技術等を活用した実証実験プロジェクトを募集し、採択したプロジェクトに対して実証フィールドの提供や事業実施に係る費用の助成等のサポートを行います。

(補助率：3分の2、補助上限額：300万円)



[これまでに取り組んだ主なプロジェクト]

- 令和4年度 ● 長浜モードで観光 DX! 長浜市の新たな魅力に出会える!! DX 実証実験プロジェクト
- 令和5年度 ● 人工衛星データを活用した農業行政・農業生産に関する DX 実証
● 伝統文書の複製による次世代への文化の伝承と展示物解説サービスによる情報の効果的な周知
- 令和6年度 ● 生成 AI を活用した電話対応システムの導入
● ノーコードツールを活用した発達相談支援に係る情報のデジタル化・共有事業
● knotPLACE×Coyage によるコミュニティ形成とキャリア創造事業

3 予算額 6,051千円 (一財：6,051千円)

4 効 果

官民のデータやデジタル技術等の効果的な活用を通じ、多様な組織や人が連携・協働して新しいサービスなどの創発を促進することで、さまざまな地域課題の解決等を図ることができます。

担当：デジタル行政推進課 DX 推進係

係長 今井 伝憲 TEL 65-6581 内線 84-3300

No.35 中学校へのデジタル採点システムの導入

1 目 的

テスト採点を効率化することで教員の業務負担軽減・時間短縮を図ります。また、採点データの蓄積・分析により、生徒の特性や傾向を可視化し、指導の改善を図ります。

2 内 容

超過勤務や休日勤務の原因の一つである中学校における中間・期末テスト、実力テスト等の手作業による採点について、各種テストの採点の自動化と正誤データの蓄積・分析を可能とするデジタル採点システムを導入します。

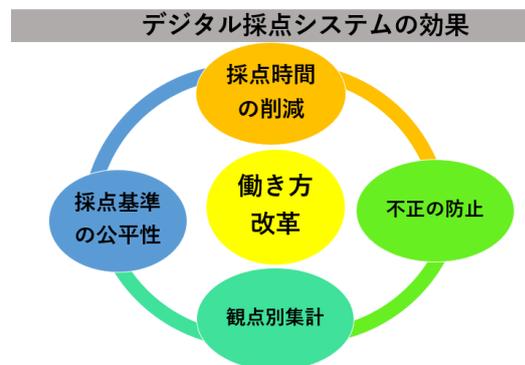
3 予 算 額 1,683千円 (基金: 1,683千円)

4 効 果

自動採点機能や観点別集計機能を活用し、テストの効率的な採点を行うことで、業務負担軽減・時間短縮ができます。

採点後の正誤データの蓄積により、個々の問題の正答率や生徒の結果を可視化し、指導の改善につなげることができます。

電子データとして保管することで、ペーパーレスを図りつつ生徒の不正を防止することができます。



担当：教育改革推進室 学校 ICT 活用推進係

主幹 久保田 淳平 TEL 65-8604 内線 84-2541

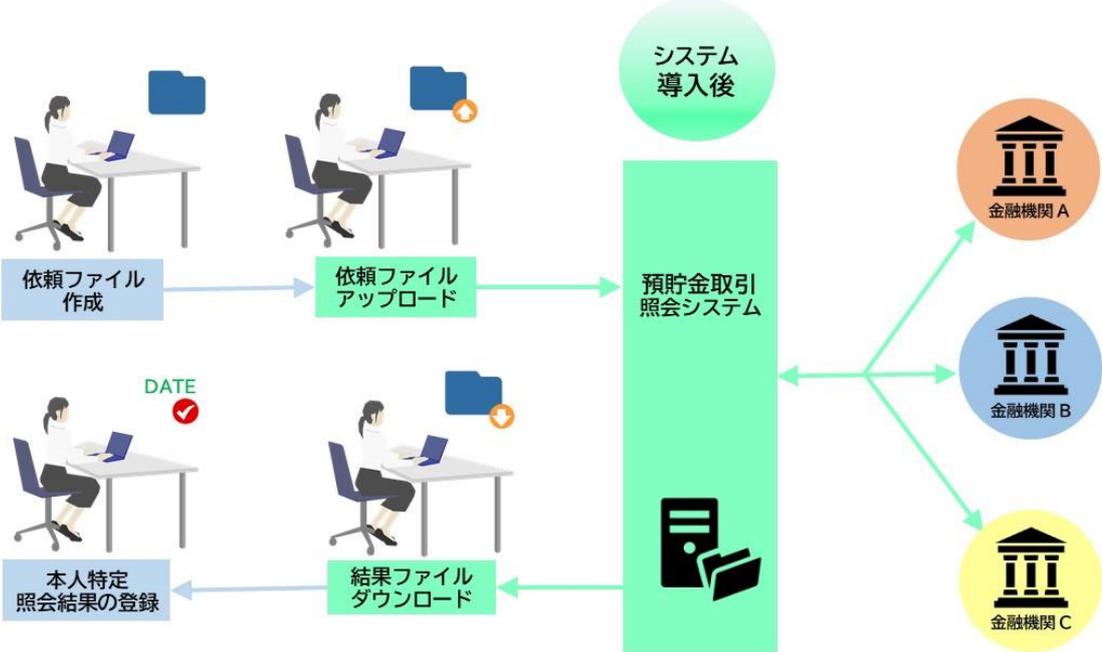
No.36 預貯金取引照会システムの導入

1 目的

滞納者の財産調査の1つである金融機関（銀行、信用金庫、農業協同組合、郵便局、生命保険会社等）への預貯金照会を、書面郵送により年間約1万件実施していますが、事務処理に係る負担を軽減するため、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に取り組み、滞納処分業務の効率化を図ります。

2 内容

預貯金取引照会システムを導入し、金融機関への預貯金照会をオンライン化します。



3 予算額 3,404千円（県：1,135千円 基金：2,269千円）

4 効果

事務作業（依頼文書の印刷・封入及び回答結果の入力作業等）を大幅に省力化することができ、また回答時間も短縮されることから、最新の情報を活用することができます。

オンライン化により郵送が不要となり、郵便料金や封筒代等のコストを削減するとともに、ペーパーレスによる省資源化を図ります。

担当：滞納整理課 債権管理係
係長 西邑 範明 TEL 65-6517 内線 84-2108



No.37 公用車管理アプリの導入

1 目 的

公用車の管理ための専用アプリを活用し、管理台数の最適化を図ります。

2 内 容

公用車の使用に係る手続きをひとつのアプリケーションで完結します。

- ①運転免許情報の登録・更新
- ②車両の予約
- ③アルコールチェックの記録
- ④運行記録の作成
- ⑤稼働状況の把握

3 予 算 額 9 7 9 千円 (基金：9 7 9 千円)

4 効 果

全公用車の常時詳細な稼働状況が把握できるため、管理台数の最適化を図ることができます。また、運転免許証期限の把握が適切にでき、更新漏れリスクへの対応、アルコールチェック記録の保存義務への対応が一元的に可能になります。

担当：総務課 総務係

課長代理 井益 高彦 TEL 6 5 - 6 5 6 5 内線 8 4 - 3 4 4 4

No.38 包括的な年間事務委託

1 目的

職員の判断を求めない定型的な行政事務を1つにまとめ、スケールメリットを活かした包括的な年間事務委託を実施することで、限られた経営資源（職員、予算等）のなかで、市民サービスの質の維持向上を目指します。

2 内容

各分野における定型的な行政事務を抽出し、包括的な年間事務として民間委託します。

【業務内容】

- ・ 市民意識調査結果のデータ入力業務（政策デザイン課）
- ・ 外線電話の一次対応と、ごみの分別や各種補助金などの定型的事項に関する電話問合せ対応業務（環境保全課）
- ・ 総合健診電話予約受付業務（健康推進課） 等

3 予算額

7,313千円

（県：799千円 一財：6,514千円）

18,577千円

（令和8年度から令和9年度までの債務負担行為）

4 効果

包括的な年間事務委託を実施することで、職員の事務作業の負荷軽減と効率化を図り、限られた経営資源のなかで、市民サービスの質の維持向上につながります。



担当：政策デザイン課 企画経営戦略係

係長 山崎 正雄 TEL 65-6505 内線 84-4421

No.39 総合計画策定業務

1 目的

本市のまちづくりを進めるうえで、長期的な展望に立った「めざすまちの姿」を明らかにし、その実現に向けて、総合的かつ計画的に行政運営を行うための指針として次期「総合計画」を策定します。

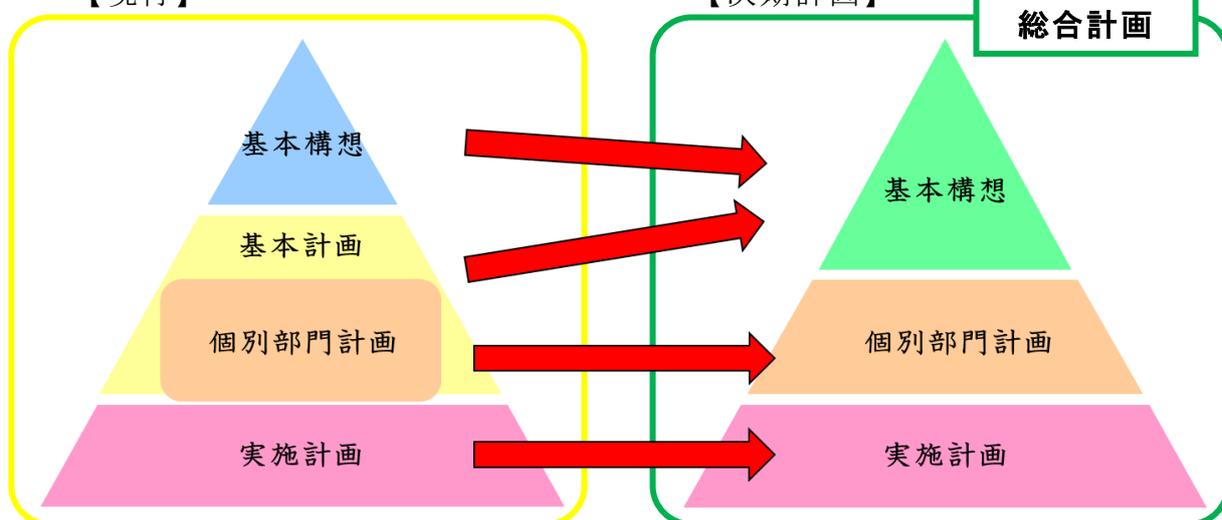
2 内容

様々な市民参画の機会や長浜改革会議（総合計画審議会等）を通じて、令和9年度を始期とする次期総合計画の策定に向けて議論を深めていきます。

計画体系：『基本構想』、『個別部門計画』、『実施計画』の3階層で構成。

【現行】

【次期計画】



基本構想：まちづくりにおいて、めざす将来都市像及び実現に向けて取り組んでいく政策を体系的に定めるものです。

個別部門計画：既存や今後策定予定の部門計画において、それぞれの進捗・達成状況を評価するための目標指標を定めるものです。

実施計画：個別部門計画に掲げる目標を着実に達成するため、具体的な事務事業を示し、進捗管理を行うものです。

3 予算額

1,371千円（一財：1,371千円）

18,000千円（令和7年度から令和8年度までの債務負担行為）

4 効果

総合計画を策定することによって、本市の持続可能な行政運営と住みやすい地域社会の実現が期待できます。

担当：政策デザイン課 企画経営戦略係

係長 山崎 正雄 TEL 65-6505 内線 84-4421

No.40 虎姫コミュニティセンター施設整備事業

1 目的

老朽化や耐震性などの課題を抱える「虎姫コミュニティセンター」の改修（一部解体）を行い、解体部分の機能を集約し、施設機能の向上を図ります。

2 内容

虎姫コミュニティセンターの改修（一部解体）を進めるため、令和7年度において実施設計に着手し、令和8年度中の完成に向けて取り組みます。

- 施設概要 : <東側（耐震適合）>
鉄筋コンクリート造2階建 延床面積782.75㎡
<西側（耐震不適合）>
鉄骨造平屋建 延床面積141.44㎡
- 改修内容 : 耐震不適合部分の解体、耐震適合部分の改修、機能集約
- スケジュール : 令和7年度 実施設計
令和8年度 一部解体工事、改修工事



3 予算額 13,300千円（市債：13,300千円）

4 効果

安全・安心・快適な施設の利用環境の提供と、コミュニティセンターを拠点とした地域社会の福祉や教育文化の向上、人権啓発、住民交流活動がさらに充実します。

担当：人権施策推進課 虎姫コミュニティセンター
主幹 小倉 正行 Tel 73-3655
人権施策推進課
課長代理 五井 和浩 Tel 65-6560 内線 84-4523

No.41 市民協働事業

1 目的

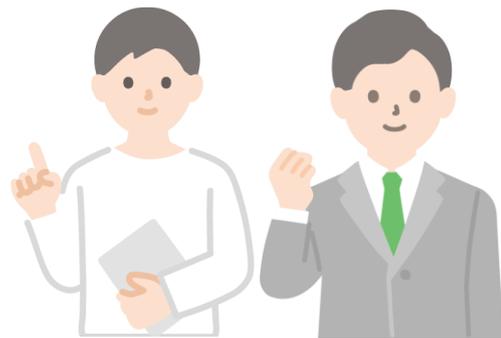
人口減少や少子・高齢化の進展、ライフスタイルの変化等により、地域課題が多様化・複雑化するとともに、担い手不足が深刻化しています。対応が困難な課題が増える中で、市民協働事業として市民と行政がお互いの特性を活かし、課題解決に向けて協働する取組を推進します。

2 内容

市民協働事業は、事業の提案段階から実施・完了に至るまで市民と行政が連携・協力しながら取り組むもので、両者が協働することで効果が期待できる公益的・社会貢献的な事業に対して補助金（最大40万円）を交付します。



市民と行政で提案内容を協議



市民と行政で連携・協力して実施

3 予算額 6,500千円 (その他: 6,500千円)

4 効果

市民協働事業により、市民と行政がお互いの特性を活かして協働することで、地域課題に対して効果的に取り組むことができるとともに、両者の協働に対する意識を醸成することにつながります。

担当：市民活躍課 協働推進係
係長 中嶋 啓太 TEL 65-8711 内線 84-4353

No.42 市民で支える小学校給食費補助事業

1 目的

学校給食は、子どもたちの食に関する正しい知識を養うとともに、心身の健全な成長を促す上で重要な役割を担っています。

少子化対策の一つとして小学校における学校給食費を全面的に支援することにより、次代を担う子どもたちのすこやかな成長を市民全体で支えるとともに、子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えます。

2 内容

小学校に在籍する児童の保護者に対し、学校給食費の全額を補助します。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、補助の対象外です。

- ①生活保護、就学援助等の認定により、既に学校給食費相当額の給付を受けている場合（保護者負担分がある場合は、その額が補助対象）
- ②在籍する小学校において学校給食の提供を受けていない場合
- ③学校給食費を滞納している場合



3 予算額 258,250千円

(基金：129,125千円 一財：129,125千円)

4 効果

学校給食を通じて、子どもたちの健康の保持増進や健全な食生活への理解促進を図るとともに、子育て世帯の市外流出を抑制するなど次代を担う若者世帯の定住促進への寄与が期待できます。



担当：すこやか教育推進課 学校給食係

課長代理 岩田 宏子 TEL 65-8606 内線 84-3511

No.43 小・中学校校舎等長寿命化改修事業

1 目 的

建物の構造的な劣化部分を改修しつつ、時代に即した機能や性能を備えることで、学校施設を健全な状態で長期間使用できるよう、令和3年1月に策定した長浜市学校施設等長寿命化計画に基づき、既存校舎の長寿命化改修事業を行います。

2 内 容

4校の小中学校における校舎の長寿命化や維持保全を図るための改修工事を行います。

(1) 改修目的

構造体の劣化補修、内外装改修、建具・配管配線類の更新等を行い、建物の若返りと断熱性や省エネなどの機能の向上を図ります。

(2) 対象校

浅井小学校校舎、湖北中学校校舎、北中学校校舎、西中学校体育館



(令和6年度 浅井中学校施工実績)

3 予 算 額

令和7年度当初予算

1,389,953千円

(国：227,622千円 市債：681,200千円

基金：360,894千円 一財：120,237千円)

1,070,000千円

(令和7年度から令和8年度までの債務負担行為)

4 効 果

子どもたちに安全・安心で良好な教育環境を、安定的に提供していくことができます。

担当：教育総務課 施設管理係

係長 内藤 繁 TEL 65-8603 内線 84-2525

No.44 学校園の適正規模・適正配置基本方針の策定

1 目 的

本市のこどもの人口は減少を続けており、さらに少子化が進むと予測される中、学校の小規模化に伴う諸課題への対応は、将来にわたって継続的に検討していかなければならない重要な事項となっています。

また、就学前のこどもについては、核家族化や共働き世帯の増加にともない、低年齢かつ長時間の保育ニーズが高まっています。このようなニーズを反映することや、一定規模の集団生活の中でこどもたちを育むことが重要になっています。

こうしたことから、長浜市の学校園における規模の適正化や将来を見据えた適正配置の在り方、少子化に対応した活力ある学校園づくりの在り方などを踏まえた基本方針を策定し、より良い教育・保育環境の構築と質の高い教育・保育の実現を目指します。

2 内 容

令和6年度に開催しました「長浜市学校園の適正規模・適正配置検討委員会」の意見を参考に、長浜市学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定します。

基本方針の期間は、将来を見通しつつ、社会情勢に的確に対応するため、令和8年度から令和17年度までの10年間とし、中長期的な内容とします。

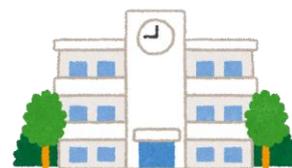


長浜市学校園の適正規模・適正配置検討委員会でのワークショップ

3 予 算 額 54千円
(一財：54千円)

4 効 果

長浜市が目指す学校園の姿を示すことで、こどもたちにとってよりよい教育・保育環境の実現に向けて、魅力ある教育・保育の取組や施設整備等に関わり、見通しとイメージをもって適正規模・適正配置に関わる協議を進めることができます。



担当：教育改革推進室 教育改革推進係
係長 廣部 健 TEL 65-8604 内線 84-2540

No.45 高校生長浜留学応援事業

1 目的

市内に位置する県立虎姫高等学校及び県立伊香高等学校は、これまでの特色化・魅力化に加え、令和8年度入学予定者からは全国から生徒募集をされることになりました。

滋賀県が実施する「北の近江振興プロジェクト」と連携し、地域内外に広く情報を発信するほか、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが提供する「地域みらい留学」に参画することで、地域の連携・協力体制を構築し、高校を核とした地域活性化や地方創生を実現します。

2 内容

- 「地域みらい留学」への参画
全国規模の広報周知、合同説明会への集客、受験までのフォロー等
参画登録料:約150万円/校
- 支援スキーム
県と市は参画登録料の一部（50万円限度/校）を負担します。
対象は全国募集を行う市内高校（虎姫高校「国際バカロレア（IB）」及び伊香高校「森の探究科」）です。

3 予算額 1,000千円（一財：1,000千円）



地域みらい留学とは・・・
都道府県の枠を越えて全国各地の公立高校への進学を可能にした新しい高校進学の実践の一つです。
全国約180の高校が「地域みらい留学」に参画します。
(R7 予定) ※県内は信楽高校のみ

4 効果

全国から多様なバックグラウンドを持つ生徒を受け入れることにより、地域全体の文化や価値観が豊かになり、地元の生徒に対しても多様な視点を持つ機会が増え、国際化への対応力が強化されることが期待されます。

さらに、この取組は、地域の活性化と中長期的な関係人口の創出・拡大につながります。

担当：政策デザイン課 企画経営戦略係
係長 山崎 正雄 TEL 65-6505 内線 84-4421

No.46 子ども医療費助成事業

1 目 的

子どもの医療費を助成することにより、子育て世代への経済的支援及び子どもの保健の向上と福祉の増進を図ります。



2 内 容

子どもに対する医療費の助成について、通院・入院ともに「子ども医療費受給券」の提示により窓口負担がない「現物給付」を実施しています。

令和6年度から県内どこに住んでいても、子どもが等しい医療サービスが受けられるよう、滋賀県と連携して、医療費の助成を高校生世代まで拡充しています（就学・就労は問いません。）。

令和7年度も、引き続き高校生世代まで医療費の助成を行っていきます。

なお、事業の継続にあたっては、「医療機関への適正な受診」について、引き続き呼び掛けていきます。

3 予 算 額 316,547千円

(県：80,922千円 一財：235,625千円)

4 効 果

子どもの出生から高校生世代まで切れ目なく助成を行います。これにより、子育て家庭の経済的な負担の緩和と子どもの心身の健康の向上につながります。



担当：保険年金課 後期・年金・福祉医療係
係長 松井 直矢 TEL 65-6527 内線 84-2172



No.47 1 か月児健康診査事業

1 目 的

こどもの100か月まで（生まれる10か月前から小学校1年生まで）の健やかな成長のため、健康診査を通じてきめ細やかで切れ目のない支援環境を整えます。

2 内 容

1か月児健診は産科医療機関等退院後に初めて健診を受ける機会となることが多く、赤ちゃんの健康を確認し、病気や異常を早期に発見・治療するための重要な機会です。医療機関と市が連携し、健診を通じて赤ちゃんの健康状態や保護者の困りごとを確認することで、必要な支援につなげます。



3 予 算 額 4,437千円 （国：2,070千円 一財：2,367千円）

4 効 果

こどもの100か月まで（生まれる10か月前から小学校1年生まで）に、切れ目のない健康診査体制を整備することで、こどもの発達を支援し健やかな成長につなげます。

担当：健康推進課 母子保健係

係長 濱田 志麻 TEL 65-7759 内線 84-7111

No.48 病院再編事業

1 目 的

人口減少や物価高騰、令和6年（2024年）4月から始まった「医師の働き方改革」など、社会の情勢が変化中、湖北保健医療圏においても、多様化する医療需要に対応しながら、将来にわたり質の高い医療を継続して提供するため、湖北圏内の病院における医療提供体制の再構築を図ります。

2 内 容

病院ビジョン（令和7年3月策定予定）に基づき、病院再編に向けた関係機関との検討協議を引き続き実施します。

3 予 算 額 16,905千円（一財：16,905千円）

4 効 果

地域医療を確保することで、将来にわたって市民に質の高い医療を継続して提供することができます。この結果、安心して健やかに暮らせるまちづくりが実現できます。

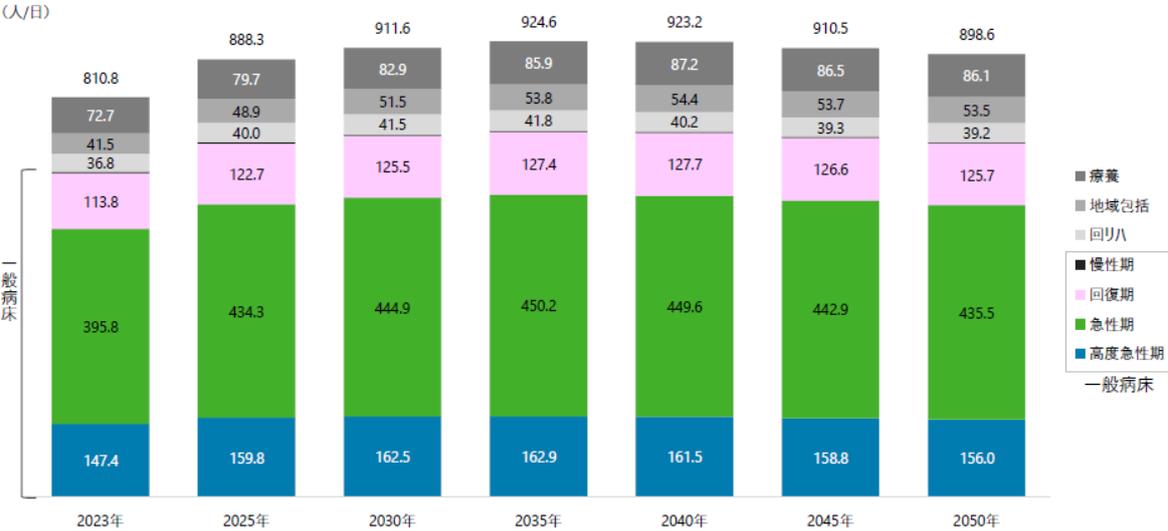


図. 3 病院（市立長浜・長浜市立湖北・長浜赤十字）の入院患者推計

担当：地域医療課 病院再編係
係長 饗場 喬 TEL 68-2402

No.49 湖北病院建替整備事業

1 目 的

令和5年度に策定した「湖北病院及び湖北やすらぎの里施設整備基本構想・基本計画」に基づき、令和6年度から実施している基本設計・実施設計を完了し、令和7年度には建替工事に着工、令和9年度の開院・開所を目指すものです。



現在の湖北病院外観

2 内 容

実施設計 一式

3 予算額 206,800千円 (企業債：206,800千円)

4 効 果

病院再編が進むなか、医療資源をより効率的に利用し、一般急性期から回復期、慢性期までの医療に加え、自宅での療養を希望される方には在宅療養に可能な限り対応できるよう地域包括医療・ケアの拠点病院として整備することで、地域住民が安心して住み続けられる環境が確保できます。

担当：湖北病院 管理課

課長 山根 利男 TEL 82-3315 内線 7569

No.50 ながはまチャレンジ&イノベーション応援事業

1 目 的

市内に事業所を有する中小企業者等が実施する事業の成長・拡大に資する取組や経営基盤の強化策を支援することで、地域内でのイノベーション創出を促し、持続可能な地域経済基盤の確立と活性化を図ります。

2 内 容

事業区分に応じて、新規性、革新性及び将来性等があり高成長が見込まれる取組に対する支援を行います。

(1) デジタル化に関する事業

生産性向上や業務の効率化に向けてデジタル技術を活用する取組
(補助率 1 / 2、補助上限額 200 万円)

(2) 販路拡大に関する事業

今後のビジネス展望を見据えた販路開拓・事業拡大に向けた取組
(補助率 1 / 2、補助上限額 200 万円)

3 予 算 額 10,874 千円
(基金：8,874 千円 その他：2,000 千円)
12,000 千円
(令和7年度から令和8年度までの債務負担行為)

4 効 果

製品・サービス等の付加価値の向上や事業の成長・拡大に資する取組を支援することで、企業の事業課題の解決を図るとともに、地域内のイノベーション創出を促し、地域経済の活性化が期待できます。



担当：商工振興課 商工労政係
係長 山田 智洋 TEL 65-8766 内線 84-4213

No.51 ニホンザル群れ全体捕獲事業

1 目 的

近年、農作物等への被害が深刻化しているニホンザルについて、群れの個体数や行動範囲、加害レベルを調査し、特に加害レベルの高い群れに対し、大型檻等による効果的な捕獲を行い、被害の軽減を図ります。

2 内 容

専門業者への委託により、群れの行動把握等のため、メスザルにGPS機能を有する首輪を装着します。装着後は、発信機の電波を解析して群れの行動範囲の把握を行います。この情報を基に捕獲計画を策定し、大型檻等により捕獲します。

実施スケジュール

令和7年度 事前調査（GPS装着個体の捕獲、モニタリング）



令和8年度 捕獲計画の策定、大型捕獲檻の設置準備



令和9年度 大型捕獲檻への餌付けによる誘引、捕獲実施



- 3 予 算 額 1,701千円
(県：850千円 一財：851千円)
7,400千円
(令和8年度から令和9年度までの債務負担行為)

4 効 果

群れの加害レベルを下げることで、農作物被害や生活被害（家屋侵入等）の低減を図ります。

担当：農業振興課 鳥獣害対策係
係長 石居 敏晃 TEL 65-6522 内線 84-3299

No.52 国際観光推進事業

1 目 的

大阪・関西万博を契機とし、本市固有の地域資源に魅力を感じていただけるインバウンド客の誘客のため、ターゲットに訴求する観光コンテンツの強化など受入環境を整備します。さらにプロモーションの実施により地域の認知度向上を図ります。

2 内 容

令和6年度に実施した受入環境整備調査及び実態調査の結果を基に以下の事業を実施します。

1) 受入環境の整備

- ・インバウンド向けコンテンツ・ツアー造成
- ・地域事業者向けワークショップ、セミナーの実施
- ・モニターツアーの実施、分析
- ・多言語受入態勢の充実



モニターツアー



インバウンドツアー

2) 情報発信プロモーション・販売基盤の整備

- ・インバウンド向けWEBサイトの充実
- ・多言語での情報発信
- ・販売ツール（タリフ、マニュアル等）の作成、旅行会社・ランドオペレーターへの告知

3 予 算 額 2,500千円 (一財：2,500千円)

4 効 果

インバウンド需要の取り込みにより、地域内の観光消費が拡大し、地域産業が活性化するとともに、伝統・文化の継承につながり、持続可能な地域づくりに寄与します。

担当：文化観光課 観光振興係

係長 山田 篤徳 TEL 65-6521 内線 84-4239

No.53 市民まちおこしイベント推進事業

1 目 的

美しいまちづくりをすすめるために市民が主体となって実施するイベントを支援し、まちの美観の向上、観光の振興及び商店街の活性化を図ります。

2 内 容

長浜出世まつり実行委員会に補助金を交付し、各種イベントを支援します。

- ・長浜 kimono AWARDS (きものアワード)

長浜の歴史的な町並みを舞台に、学生による新しい着物ショーイベントを実施します。

様々なスタイルの着物に触れる空間を演出し、若者が気軽に和装を楽しむきっかけを提供します。



- ・長浜芸術版楽市楽座 (アートインナガハマ)

あらゆる分野のアーティストが長浜に集まり、作品の展示・製作・販売等を行います。長浜に芸術の輪を広めます。

- ・歴史や伝統を題材にしたイベントを実施するとともに、同じ城下町として存続する都市やまちとの連携を図ります。また、長浜の観光イベントや観光資源の情報発信・PRを行います。



3 予 算 額 10,406千円

(その他：6,271千円 一財：4,135千円)

4 効 果

各種イベントを通じて、市民と観光客が新しい着物文化や文化芸術、歴史や伝統に触れ、地域が一体となって盛り上がることで、まちなかの活性化を促進します。

また、地域の魅力が広く発信されることで、シティプロモーションの強化やシビックプライドの醸成にもつながり、観光振興や経済活性化に寄与することが期待されます。

担当：文化観光課 観光振興係

係長 山田 篤徳 TEL 65-6521 内線 84-4239

No.54 防災行政無線等情報伝達関連事業

1 目 的

本市では、防災情報や気象情報、地震情報など災害時の緊急情報を、防災行政無線（市内の屋外スピーカーから無線放送で一斉に伝達するシステム）やメール、LINE、Yahoo!防災速報アプリなど複数の手段を用いて配信しています。

より多くの方に災害時の緊急情報を届けるために、情報伝達手段の更なる多様化を図ります。

2 内 容

防災情報を電話等で連絡するシステム（防災コール）を導入することにより、防災行政無線の放送時に、事前に登録された電話、FAX 番号に放送内容を自動転送し、電話では自動音声、FAX では文字で防災情報を届けます。



3 予 算 額 3,353 千円 （一財：3,353 千円）

4 効 果

防災行政無線の放送内容を屋内で確認することができ、携帯電話等を持っておられない方にも、防災情報を固定電話や FAX で届けることができます。

担当：防災危機管理課 地域防災係

係長 長井 善雄 Ⅸ 6 5 - 6 5 5 5 内線 8 4 - 3 3 3 3

No.55 農業用ため池廃池事業

1 目的

農業用水として安定して使えるように人工的に築造された農業用ため池は、現在、用水路の整備により農業利用がされていないものも多くなり、老朽化が進行し災害を引き起こすリスクが高まっております。

このため、これらのため池の廃池工事を行うことにより、周辺地域の人的被害を防ぎます。

2 内容

ため池に流入する水を溜めず下流に流すため、ため池本体の一部を撤去して新たに水路を設置し、下流の既存水路に接続する廃池工事及び工事に向けた測量設計業務を行います。

○対象池	廃池工事	測量設計業務
	・新溜（小一条町）	・南池（木尾町）
	・美濃山溜池（小谷美濃山町）	・古池（小室町）
		・本庄溜（本庄町）

廃池のイメージ



堤体の開削イメージ



3 予算額	39,500千円
	(県：32,500千円 一財：7,000千円)

4 効果

豪雨や地震などの自然災害による被災の恐れがあるため池の廃池工事を実施することで、決壊による災害を防ぐことができます。

担当：田園整備課 基盤整備係
係長 山路 猛 Tel 65-6526 内線84-3246

No.56 長浜市住生活基本計画策定事業

1 目 的

住生活基本法に基づく国の「住生活基本計画（全国計画）」や「滋賀県住生活基本計画」に即し、本市では平成26年に「長浜市住生活基本計画」を策定し、本市の住生活における理念や目標、施策の方向性などを定め、住宅政策を総合的かつ計画的に展開してきました。

計画策定から10年が経過し、全国的な人口減少・少子高齢化のさらなる進行や、コロナ禍を経ての個々の住まい方や働き方の変化、自然災害の激甚化などの社会情勢の変化など、人々の住生活を取り巻く環境が大きく変化しています。

このような状況を踏まえ、将来を見据えた本市の住生活に関する施策の展開方向を示すことを目的に、新たな次期計画の策定に取り組みます。

2 内 容

住宅・住環境に関する現状・課題の把握や、市民を対象としたアンケート調査の実施等により、住生活の将来像や基本目標の設定、今後の住生活に関する施策展開の基本方針等を本計画において示します。

3 予 算 額 5,872千円 (一財：5,872千円)

4 効 果

本市の住宅政策に係る基本理念や目標を明確にし、地域の特性に応じた施策を展開することで、誰もが安全・安心に暮らせる住環境の確保・形成につながります。



担当：住宅課 住まい政策係
係長 河瀬 憲司 TEL 65-6533 内線 84-2211

No.57 宇根本団地建替整備事業

1 目 的

宇根本団地は、昭和40年から54年にかけて整備された公営住宅団地で、最も古い建物は建設から約60年が経過しています。

多くの住棟が老朽化しており、安全性や住環境の向上が求められています。このため、老朽化した住棟の建替えを実施し、市民が安心して暮らせる住宅環境の実現を図ります。

2 内 容

市営住宅宇根本団地の建替整備に係る業務

- ・アドバイザー業務（令和7、8年度）

団地情報

- ・所在地 長浜市木之本町廣瀬332番地1ほか
- ・建物戸数 40戸
- ・敷地面積 約12,000㎡



団地イメージ

3 予 算 額 32,000千円
(令和7年度から令和8年度までの債務負担行為)

4 効 果

宇根本団地を早急に建替整備することにより、地域に良質な公営住宅を確保するとともに、周辺団地からの移転を促進し、段階的に団地を集約することが可能となります。

担当：住宅課 計画・監理係
課長代理 津田 文彦 TEL 65-6533 内線 84-2215

No.58 耐震改修促進計画改定事業

1 目 的

市内建築物の耐震診断および耐震改修の計画的かつ総合的な促進を図るために策定された長浜市耐震改修促進計画の計画期間（10年間）が令和7年度末で終了することから、耐震化の進捗状況や社会情勢を踏まえ、令和8年度以降の目標及び施策等の計画の改定を行います。

2 内 容

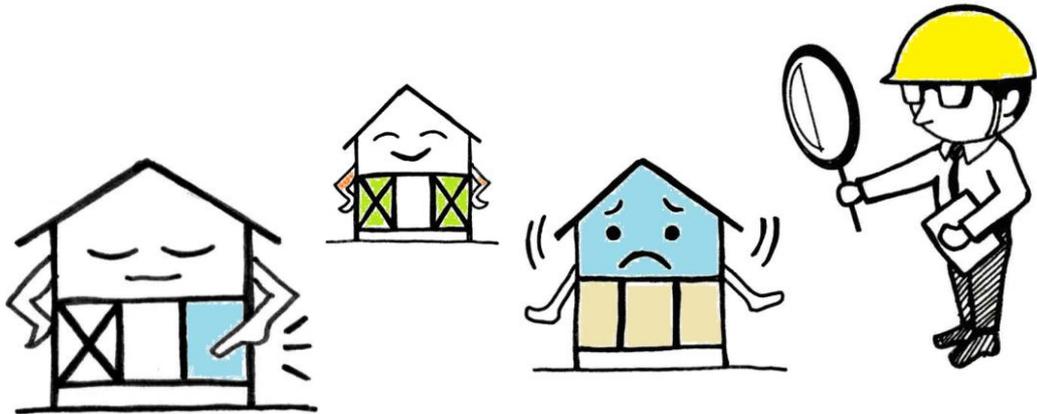
「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について目標を設定し、それを達成するため、意識啓発や知識普及など耐震化の促進に向けた施策に関する事項を定めます。

また、建築物の地震に対する安全性を確保するための措置について、適切な指導等ができるように、関係機関との連携に関する事項を定めます。

3 予 算 額 10,615千円
(国：5,307千円 一財：5,308千円)

4 効 果

建築物の所有者が「自らの生命、財産を自らが主体的に行動し守る」ための取組を促し、地震による建築物等の倒壊又は損壊により生じる人的被害及び物的被害を防止・軽減することで、震災から市民の生命と財産を守るとともに、災害に強い長浜市を実現します。



担当：建築課 建築指導室 建築指導係
係長 西尾 崇志 Ⅸ 6 5 - 6 5 4 3 内線 8 4 - 2 2 0 3

No.59 長浜市道路整備アクションプログラム改定事業

1 目 的

本計画は、道路分野における長浜市の基本的な方針(マスタープラン)である「長浜市道づくり計画」を踏まえた、今後の市道整備に関する実行計画として定められています。計画期間を10年として令和2年に策定した長浜市道路整備アクションプログラムにおいて、社会、経済情勢等の変化に応じて、概ね5年経過を目安として適正な時期に見直すこととされていることから見直すものです。

2 内 容

整備が必要な評価対象路線を抽出し、路線ごとに整備優先性等の再評価を行い、今後の整備計画路線の選定と整備時期を位置づけます。

3 予 算 額 16,638千円 (一財：16,638千円)

4 効 果

整備計画路線の整備優先性の高いものから整備時期を位置づけることにより、今後、整備する路線を明確化するとともに、道路整備の透明性と効率性の向上が図れます。



【市道南田附神前線第3工区】



【市道木之本穴師線】

(整備計画路線に位置づけられ、整備が完了した路線です。)

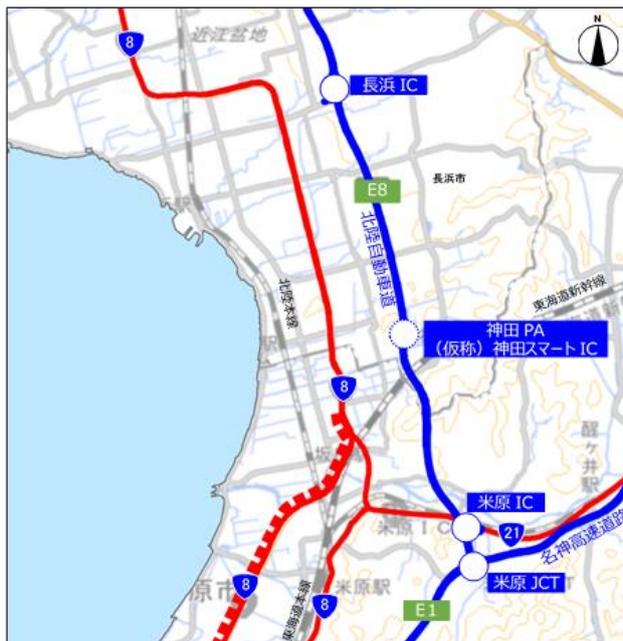
担当：道路河川課 整備第一係

係長 福永 和生 TEL 65-6531 内線 84-2261

No.60 (仮称) 神田スマートインターチェンジ整備事業

1 目的

地域をつなぐ大動脈である高速道路の有効活用を進め、人と物の新たな交流と地域の活性化を図るため、(仮称) 神田スマートインターチェンジの開通を目指します。



写真（整備予定地：神田 P A から市街地を望む）

2 内容

- (1) スマートインター本体ランプ部
土地建物補償調査、事業用地購入
- (2) 1次アクセス道路 市道小一条今村橋線
用地測量、道路用地購入

- 3 予算額** 59,919千円
 (国：27,267千円 市債：22,400千円
 その他：2,193千円 一財：8,059千円)

4 効果

スマートインターチェンジの整備により、地域の活性化及び京阪神・中京・北陸方面へのアクセスの向上が図れます。また、通行車両の分散による渋滞緩和及び大規模災害時の緊急輸送路としての代替機能の強化が図れます。

担当：道路河川課 神田 S I C 整備室
 係長 中川 真 TEL 65-6531 内線 84-2265

No.61 田村駅周辺整備事業

1 目 的

計画的に南長浜地域の市街化に向けた取り組みを進め、田村駅周辺を人が集まる交流拠点とするため、駅施設の利便性と拠点機能の向上を図ります。

2 内 容

- | | | |
|---------------------|------|----------------------|
| (1) 田村駅東口駅前広場整備工事 | 整備面積 | 5,900 m ² |
| (2) 田村駅東線他道路整備工事 | 整備延長 | 150 m |
| (3) 駅前広場防犯カメラ設備整備工事 | 設置台数 | 9台 |



長浜市田村町〔田村駅東口駅前広場〕

- 3 予 算 額** 159,302千円
 (国：69,896千円 市債：82,100千円
 一財：7,306千円)

4 効 果

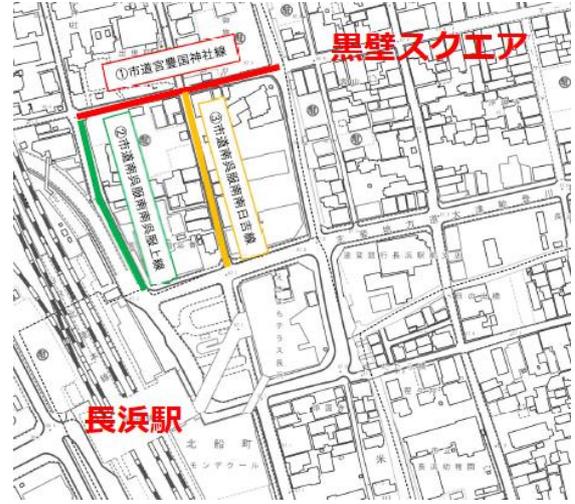
若者や子育て世代をはじめ、高齢者やしょうがい者等だれもが利用しやすい安心・安全で快適な駅前広場の整備を行うことにより、人口流入を受け入れ、流出を止める機能を持つ魅力あるまちづくりにつなげます。

担当：都市計画課 都市整備係
 係長 松村 信弘 TEL 65-6541 内線 84-2245

No.62 まちなかウォーカブル推進事業

1 目的

中心市街地の活性化に向けて、「湖の辺のまち長浜未来ビジョン」に基づき、長浜駅周辺において歩きたくなる街路空間を創出するため、豊国神社周辺道路の修景舗装を行います。



2 内容

長浜駅と黒壁スクエア、商店街を結ぶ3つの道路が、来訪者にとって歩きたくなるよう、まちなかの景観に配慮した修景舗装を行います。

- ①市道宮豊国神社線
L = 143m
- ②市道南呉服南南呉服上線
L = 108m
- ③市道南呉服南南日吉線
L = 112m



市道宮豊国神社線

- ### 3 予算額
- 110,800千円
 (国：49,500千円
 市債：44,500千円
 基金：16,800千円)

4 効果

まちなみに調和した道路の修景整備や歩行区間の整備が進むことで、観光回遊性の向上が期待できます。



完成イメージ

担当：商工振興課 官民連携まちづくり推進係
 係長 尾崎 耕介 TEL 65-6545 内線 84-4220

No.63 街路整備事業（地福寺神照線、大戌亥山階線）

1 目 的

都市計画道路地福寺神照線は、全体計画延長2,560m、幅員16mの都市計画道路で、その内1,310mは整備済となっています。県道間田長浜線（駅前通り）から市道南田附神前線までの延長338mを整備し、市役所本庁舎及び駅前通りへのアクセス向上を図ります。

また、都市計画道路大戌亥山階線は、全体計画延長2,660m、幅員16mの都市計画道路で、市道八条高田線から市道石田宮司線までの延長660mを整備し、アクセスの向上を図るとともに、通学路交通安全プログラムに基づく安心・安全な歩行空間の確保を図ります。



地福寺神照線



大戌亥山階線

2 内 容

○地福寺神照線

- (1) 道路改良工事 L = 338m
- (2) 街路用地購入 2筆
- (3) 物件移転補償 1件
- (4) 区画整理換地業務委託 1件

○大戌亥山階線

- (1) 補償費算定業務委託 1件
- (2) 登記書類作成業務委託 1件
- (3) 不動産鑑定評価 1件

3 予 算 額

155,415千円

(国：66,536千円 市債：54,700千円)

基金：13,900千円 一財：20,279千円)

4 効 果

幹線道を結ぶ新たな交通網の形成により、防災上の強化や交通の円滑化が図れるとともに、歩道整備による通学路の安全対策が図れます。

担当：道路河川課 整備第一係

係長 福永 和生 TEL 65-6531 内線 84-2261

No.64 市道石田宮司線道路改良事業

1 目 的

市道石田宮司線は本市の南東部に位置し、県道間田長浜線と県道東上坂近江線を東西に結ぶ幹線道路です。近接する県道間田長浜線は近隣市町の米原市と結節しており、長浜市と米原市を結ぶ道路として多くの利用がある一方、小中学校の通学路に指定されていますが、歩道は未設置で既存道路の幅員も狭く、危険な状況となっております。そこで、児童等の歩行者や通学用自転車の安全確保を図るため、バイパス道路として整備を行います。



2 内 容

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 道路用地購入費 | 47筆 |
| (2) 補償費算定業務委託 | 1件 |
| (3) 不動産鑑定評価 | 1件 |

3 予 算 額 68,892千円

(国：37,719千円 市債：27,700千円
一財：3,473千円)

4 効 果

バイパス道路として整備を行うことにより、県道間田長浜線への車両の流入を減少させ、人と車両の分離を図り、児童等の歩行者や通学自転車の安全を確保することができます。

担当：道路河川課 整備第一係

係長 福永 和生 TEL 65-6531 内線 84-2261

No.65 木之本宿道路整備事業

1 目 的

木之本宿は長浜市の北部に位置し、北国街道と北国脇往還 2 つの主要な街道が交わる交通の要衝であり、多くの人々で賑わう宿場町「北国街道木之本宿」として栄えた地域で、現在も歴史的町屋が連なる景観などその佇まいを残しています。

しかしながら、現状、旧街道は交通量も多いうえ路側部も狭く、冬季は積雪により通行が阻害されるなど、来訪者の観光導線としても地域住民の生活導線としても脆弱であることから、観光回遊性の向上及び良好な居住環境を両立した道路空間を創出します。

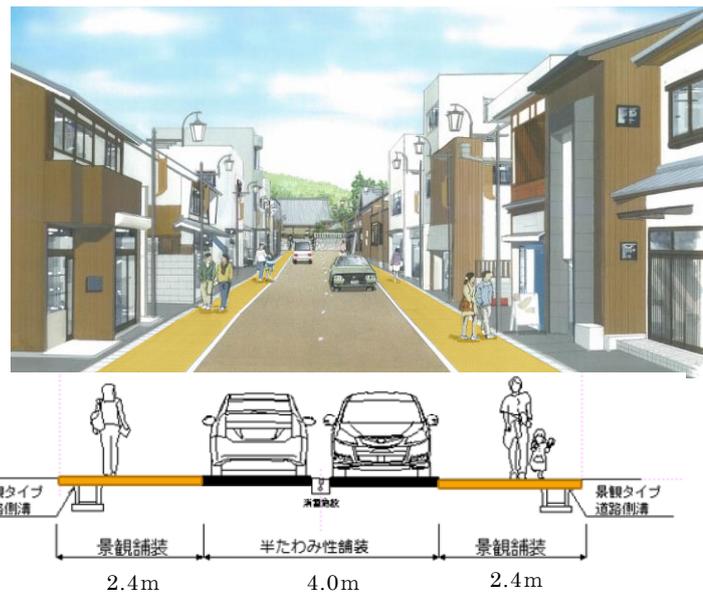
2 内 容

全体計画延長 L = 2 2 0 0 m (令和 6 年度未完了 L = 1 0 3 0 m)

- (1) 市道田部木之本線
道路改良工事
延長 L = 3 0 0 m

- (2) 市道田部木之本線他
消雪用さく井工事
1 箇所

- (3) 消雪設備移設設計
1 箇所



3 予 算 額 1 4 3, 0 0 0 千円

(国：41,500千円 県：50,000千円 市債：37,300千円
基金：9,200千円 一財：5,000千円)

4 効 果

木之本宿周辺には学校施設が集約しており通学路の安全性の向上が期待できます。また、歴史的な町並みに調和した道路の修景整備や歩行区間の整備が進むことで、観光回遊性の向上が図れます。

担当：北部建設課 整備維持第2係

係長 安済 章博 Ⅸ 8 2 - 5 9 0 4 内線 8 1 - 2 4 0

No.66 北部地域振興事業

1 目 的

平成28年7月の丹生ダム建設事業の中止に伴い、丹生ダム対策委員会、国、県、水資源機構及び市の五者で構成する「丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備協議会」において、同地域整備実施計画（H29.4月策定、毎年度改定）に基づく地域の振興を推進します。

2 内 容

- 余呉湖周辺施設等整備事業
（旧体験実習館跡地芝生広場維持管理、余呉湖観光館・はごろも館維持管理）
- 小さな拠点施設整備事業（旧余呉文化ホール、余呉生きがい農園維持管理）
- 長浜市水源地域振興事業交付金
（余呉小さな拠点づくり推進事業、余呉湖エントランス機能を活かした賑わいづくり事業）



旧体験実習館跡地芝生広場



余呉湖観光館・はごろも館



小さな拠点：
余呉やまなみセンター周辺

3 予 算 額

9,736千円

(県：1,533千円 基金：2,250千円

その他：613千円 一財：5,340千円)

4 効 果

地域で受け継がれてきた自然、文化、歴史を活かし、未活用施設の利用を図ることで、地域住民が誇りを持てる魅力のある余呉地域を創生します。併せて、その担い手である地域が主体となり、持続可能な「地域づくり」を進めます。

担当：北部政策課 丹生ダム対策室

係長 水上 のぞみ Tel 82-5960 内線 81-248

No.67 公有財産の利活用推進

1 目 的

本市は2度の市町合併を経て同等規模自治体と比べて非常に多くの公共施設等を保有していることから、長浜市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や総量縮減、長寿命化等を推進するとともに、引き続き未利用財産の利活用を積極的に進めます。

2 内 容

(1) 長浜市公共施設等総合管理計画に基づく取組の推進

令和7年1月に改定した計画に基づき、質の高い資産を残すため、部局間の連携を強化し、選択と集中によって公共施設の統合や再編、機能集約、廃止等に全庁的に取り組みます。

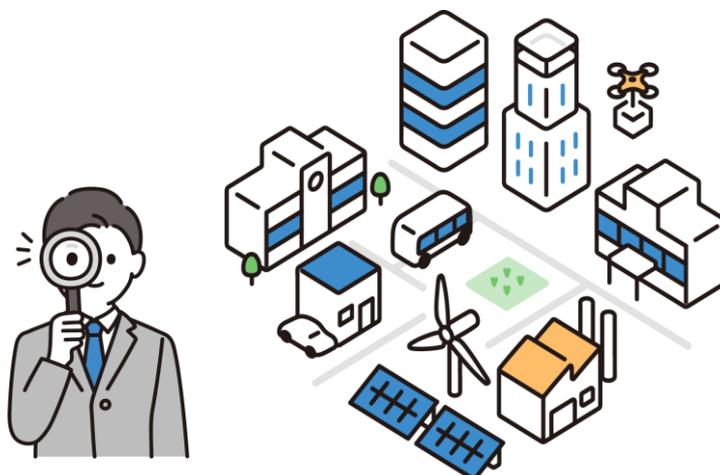
(2) 未利用財産の利活用の推進

用途廃止した公共施設や閉校した学校施設、学校跡地等について、民間事業者への売却や貸付等を行うことにより、未利用財産の利活用を進めます。

3 予 算 額 14,500千円 (一財：14,500千円)

4 効 果

長浜市公共施設等総合管理計画に基づく取組を着実に進めることにより、持続可能な財政運営を目指し、将来の施設更新費用や維持管理費用を削減するとともに、質の高い施設サービスを提供することで、未来の長浜市民によりよき資産を引き継ぎます。また、未利用財産の利活用推進により、施設の維持管理費用の削減とともに、税外収入の確保を図ります。



担当：財政課 財産活用政策室

係長 西川 洋輔 TEL 65-1717 内線 84-3451